

基本目標2

健康で安全・安心な生活を築こう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当部署	掲載 ページ
1	2-1-2	21201-010	母子保健事業	健康推進課	64
2	2-1-2	21203-010	市民健康づくり事業(成人保健)	健康推進課	66
3	2-1-2	21203-030	国保・後期高齢者保健事業	国保年金課	68
4	2-1-2	21208-010	感染症予防事業(法定)	健康推進課	70
5	2-1-2	21208-020	感染症予防事業(肺炎球菌予防接種)	健康推進課	72
6	2-1-3	21301-010	小児医療等対策事業	救急医療課	74
7	2-1-3	21302-010	第二次救急医療施設医療機器整備事業	救急医療課	76
8	2-1-3	21302-020	第二次救急医療施設運営事業	救急医療課	78
9	2-1-3	21304-010	看護学校運営費補助事業	救急医療課	80
10	2-2-2	22201-010	公立保育園保育サービス評価事業	子ども保育課	82
11	2-2-2	22202-010	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	84
12	2-2-2	22203-010	地域子育て支援センター事業	子ども保育課	86
13	2-2-2	22204-030	原里第1保育園園舎移転改築事業	子ども保育課	88
14	2-2-2	22205-010	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	90
15	2-2-3	22301-010	高齢者健やか事業	介護福祉課	92
16	2-2-3	22301-020	「食」の自立支援事業	介護福祉課	94
17	2-2-3	22301-030	高齢者等声かけごみ収集事業	介護福祉課	96
18	2-2-3	22303-010	地域包括支援センター事業	介護福祉課	98
19	2-2-3	22304-010	シルバー人材センター運営補助事業	介護福祉課	100
20	2-2-4	22404-010	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	社会福祉課	102
21	2-2-4	22404-020	地域生活支援事業	社会福祉課	104
22	2-2-4	22404-030	タクシー券助成事業	社会福祉課	106
23	2-2-4	22404-040	障害者雇用促進対策事業	社会福祉課	108
24	2-4-1	24101-020	交通安全推進事業	くらしの安全課	110
25	2-4-1	24102-010	交通安全施設整備事業	土木課	112
26	2-4-2	24202-010	防犯まちづくり推進事業	くらしの安全課	114
27	2-4-3	24304-010	市民相談事業	くらしの安全課	116
28	2-5-1	25102-010	防災倉庫整備事業	危機管理室	118
29	2-5-1	25104-010	防災行政無線整備(更新)事業	危機管理室	120
30	2-5-1	25104-020	地域防災無線デジタル化整備事業	危機管理室	122
31	2-5-1	25104-030	緊急地震速報整備事業	危機管理室	124
32	2-5-1	25105-010	自主防災活動推進事業	危機管理室	126
33	2-5-2	25202-020	橋梁新設改良事業	土木課	128
34	2-5-2	25203-010	建築物等地震対策事業	建築住宅課	130
35	2-5-3	25301-010	特定防衛施設河川改修事業(9条)	土木課	132
36	2-5-3	25302-010	河川改修事業(市単独事業分)	土木課	134
37	2-5-3	25303-010	都市下水道整備事業	土木課	136
38	2-5-4	25403-020	消防団車両整備事業	消防本部警防課	138
39	2-5-4	25403-050	消防団活性化対策事業	消防本部警防課	140
40	2-5-4	25404-010	消防本部車両等更新整備事業	消防本部警防課	142

基本目標2

事業名	母子保健事業	整理番号	21201-010
所管部署	健康福祉部 健康推進課 母子保健スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 40 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	母子保健法			
基本計画における位置付け	基本政策	2-1 心身の健康づくり	関連政策	
	政策	2-1-2 保健衛生の充実		
個別計画での位置付け	第4次御殿場市保健計画			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
☐ その他 ()	

目的 (何のために)	発達の節目をとらえて、発育発達状況を観察するなど、適切な保健指導を行い、児の健やかな発育のための支援をする。
対象 (誰・何を)	母親並びに乳児、幼児
手段 (どのようなやり方で)	健康診査、教室、相談、訪問指導
成果 (どのような状態にしたいか)	健康診査受診率の向上、未受診者のフォロー、教室、相談、訪問指導の充実

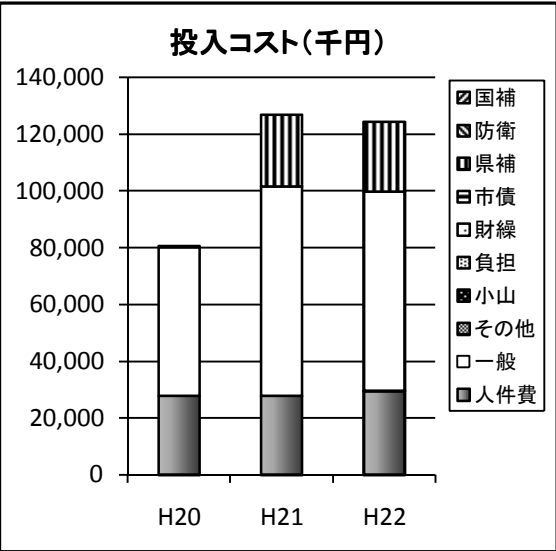
事業の背景・住民の意向	母子保健法に基づく事業として、妊娠中から就学前まで各種健康診査・教室・相談・訪問指導を実施している。また、次世代育成支援事業として、新生児訪問を拡大し、4カ月までの全戸訪問(こんにちは赤ちゃん事業)を実施している。平成21年度から、母性保護の観点から妊婦健康診査助成が14回に拡大された。
-------------	--

見直し改善の経過	御殿場市においては、出生数が微増しているため、実施回数、内容において見直しを行い、対象者にとって、よりスムーズに受診あるいは受講ができるように検討を重ねている。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		52,792	99,136	94,779
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	441	25,324	24,599
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	52,351	73,812	70,180
	職員数(人)	4.20	4.20	4.68
人件費		27,867	27,771	29,555
総事業費		80,659	126,907	124,334

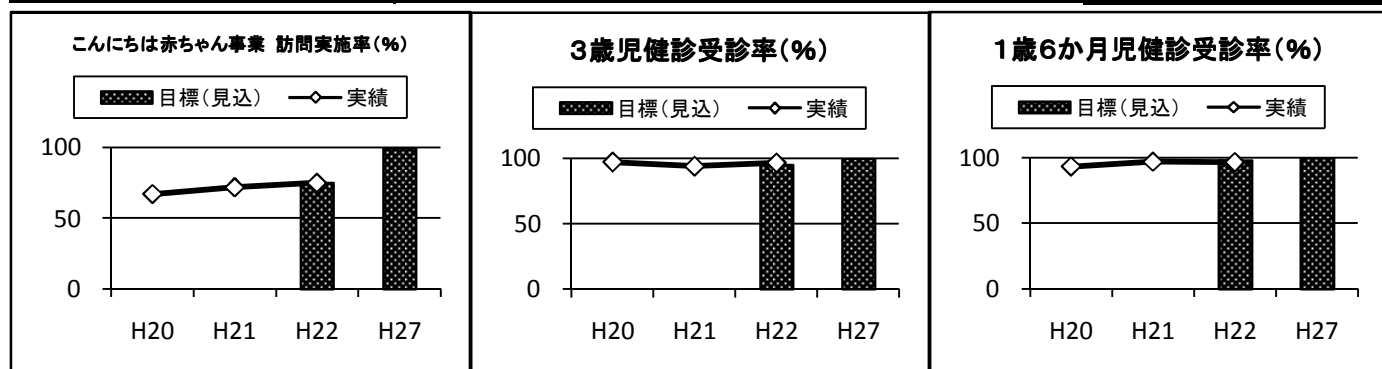


● 事業の実績

年度	実績			
平成20年度	こんにちは赤ちゃん事業	対象者:900人	訪問件数:606件	実施率:67.3%
	3歳児健診	対象者:958人	受診者:931人	受診率:97.2%
	1歳6か月児健診	対象者:986人	受診者:920人	受診率:93.3%
平成21年度	こんにちは赤ちゃん事業	対象者:963人	訪問件数:695件	実施率:72.2%
	3歳児健診	対象者:943人	受診者:887人	受診率:94.1%
	1歳6か月児健診	対象者:972人	受診者:942人	受診率:96.9%
平成22年度	こんにちは赤ちゃん事業	対象者:917人	訪問件数:690件	実施率:75.2%
	3歳児健診	対象者:974人	受診者:941人	受診率:96.6%
	1歳6か月児健診	対象者:936人	受診者:904人	受診率:96.6%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
こんにちは赤ちゃん事業 訪問実施率(%)		67.3		72.0	75.0	75.2	H27	100.0	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.3%		実績/目標	0.0%
3歳児健診受診率(%)		97.2		94.1	95.0	96.6	H27	100.0	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	101.7%		実績/目標	0.0%
1歳6か月児健診受診率(%)		93.3		96.9	98.0	96.6	H27	100.0	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	98.6%		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	こんにちは赤ちゃん事業 訪問実施率(%)	訪問実績は年々伸びているが、全戸訪問を達成するためには新生児出生はがきを提出しない人への訪問を行う必要がある。困難ケースの増加もあり、訪問をするマンパワー(保健師・助産師・看護師)不足が課題
	3歳児健診受診率(%)	受診率は95%前後を推移している。未受診者には、再・再々通知を送っているが、電話・訪問による未受診者把握と受診勧奨が必要
	1歳6か月児健診受診率(%)	受診率は95%前後を推移している。未受診者には、再・再々通知を送っているが、電話・訪問による未受診者把握と受診勧奨が必要

所属長評価	課題等	こんにちは赤ちゃん事業は、新生児出生はがきの提出により、対象者の把握を行っているが、未提出者については、医療機関等からの依頼により訪問をしているのが現状であり、全対象者の把握が困難となっている。3歳児・1歳6か月児健診は、未受診者に対し再・再々通知をしているが、受診率向上に直接結びついていない。
	改善内容、今後の方向性等	こんにちは赤ちゃん事業は、医療機関、保健所等関係機関との連携をさらに進め、対象者の把握に努める。3歳児・1歳6か月児健診は、未受診者に対し再・再々通知をしているのみで、電話・訪問を行っていないが、未受診者の意識を踏まえたうえで、これら方策が効果的か検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	3事業とも実績数値は微増となっているが、受診率等の向上に向け、所属長評価のとおり諸施策を講じられたい。
--------	---

基本目標2

事業名	市民健康づくり事業(成人保健)	整理番号	21203-010
所管部署	健康福祉部 健康推進課 成人保健スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 57 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	健康増進法		
基本計画における位置付け	基本政策	2-1 心身の健康づくり	関連政策 2-1-1 健康づくり活動の促進
	政策	2-1-1 健康づくり活動の促進	2-1-2 保健衛生の充実
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (御殿場医師会、大新東株式会社)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	市民一人一人が、社会参加しながら健康で生きがいをもって過ごせるよう、生活習慣病の予防や壮年死亡の減少及び認知症や寝たきりにならず、健康で生活できる期間延伸を目的とし、明るく活力ある社会を築く。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	健康教育、健康相談、各種がん検診事業、個別健康教育、機能訓練、訪問指導、歯科健診などをおし健康づくりの啓発を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	生活習慣病の早期発見及び早期治療による医療費の削減、介護保険費の削減。ウォーキング等運動の習慣化促進

事業の背景・住民の意向	高齢化が進む中、健康寿命の延伸に向けた健康についての意識が向上している。
-------------	--------------------------------------

見直し改善の経過	国の医療制度改革の中で、各保険者による特定健診、保健指導が平成20年度から始まり、その他がん検診や健康教育等の事業が健康増進法により実施されることとなった。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		149,153	141,134	151,430
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	677	4,099	3,448
	市債			
	財繰			
	負担	11,941	11,611	11,725
	小山			
人件費	その他			
	一般	136,535	125,424	136,257
	職員数(人)	6.30	6.10	4.80
人件費		41,801	40,334	30,312
総事業費		190,954	181,468	181,742

投入コスト(千円)

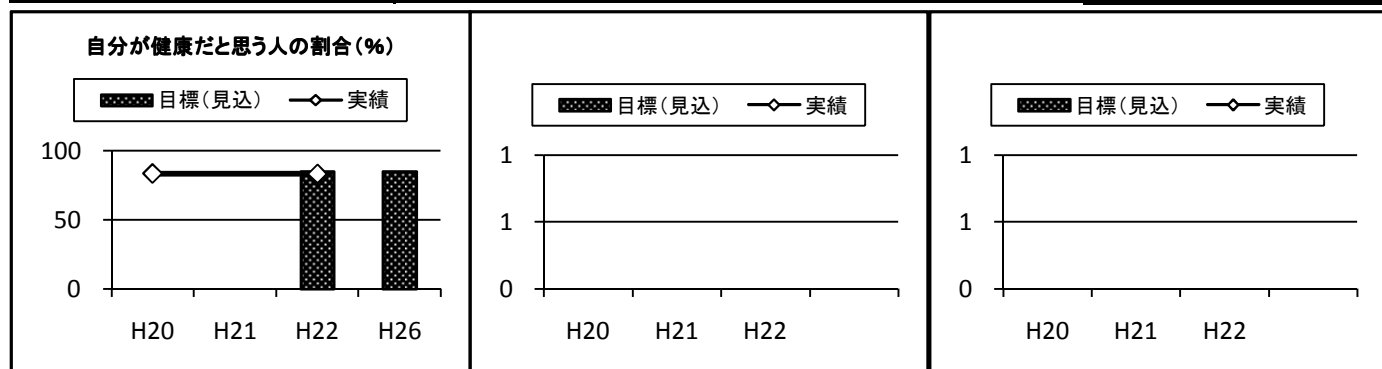
項目	H20	H21	H22
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	677	4,099	3,448
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	11,941	11,611	11,725
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	136,535	125,424	136,257
人件費	41,801	40,334	30,312
合計	190,954	181,468	181,742

● 事業の実績

年度	実績			
平成20年度	胃がん検診	対象者数:18,800人	受診者数:2,537人	受診率:13.5%
	子宮がん検診	対象者数:19,900人	受診者数:4,583人	受診率:23%
	肺がん検診	対象者数:22,300人	受診者数:10,338人	受診率:46.4%
平成21年度	胃がん検診	対象者数:21,192人	受診者数:2,775人	受診率:14.0%
	子宮がん検診	対象者数:15,751人	受診者数:5,176人	受診率:32.9%
	肺がん検診	対象者数:21,192人	受診者数:10,606人	受診率:53.7%
平成22年度	胃がん検診	対象者数:21,192人	受診者数:2,885人	受診率:14.5%
	子宮がん検診	対象者数:15,751人	受診者数:5,729人	受診率:36.4%
	肺がん検診	対象者数:21,192人	受診者数:10,275人	受診率:51.9%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
自分が健康だと思う人の割合(%)	83.4	—	—	—	85.0	83.1	H26	85.0	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	97.8%		実績/目標	0.0%
	—	—	—	—	—	—		—	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		—	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	自分が健康だと思う人の割合(%)	個人の持つ健康観は一人一人異なるもので、あくまで個人の主観によるものではあるが、指標としては基本的なものとしてとらえている。

所属長評価	課題等	胃がん検診の受診者数をみると、数年来増加傾向はみられるものの目標値にはまだまだ至らない状況である。
	改善内容、今後の方向性等	胃がん検診の受診率向上のため、広報紙を使ったPR方法や電話でのアプローチ方法等を検討する必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	子宮がん検診及び肺がん検診の受診率は目標値に達しているが、更なる受診率の向上に向けての方策を検討されたい。胃がん検診については、所属長評価のとおり諸施策を講じられたい。
--------	--

基本目標2

事業名	国保・後期高齢者保健事業	整理番号	21203-030
所管部署	生活環境部 国保年金課 保険給付スタッフ、年金・後期高齢者医療スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 20 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
基本計画における位置付け	基本政策 2-1 心身の健康づくり 政策 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策	2-3-1 保険・年金制度の維持
個別計画での位置付け	御殿場市特定健康診査等実施計画 第一期 平成20年度～平成24年度		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (御殿場市医師会)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者が健康で生きがいを持って過ごせるよう、生活習慣病の重症化の防止と内臓脂肪症候群の有病者や予備群を減らすことにより、医療費の伸びの抑制を図る。
対象 (誰・何を)	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者
手段 (どのようなやり方で)	生活習慣病に着目した健診や保健指導、脳ドック等助成事業、電話健康相談等の実施
成果 (どのような状態にしたいか)	生活習慣病の重症化の防止と内臓脂肪症候群の有病者や予備群の減少により、医療費支出の軽減が図れる。

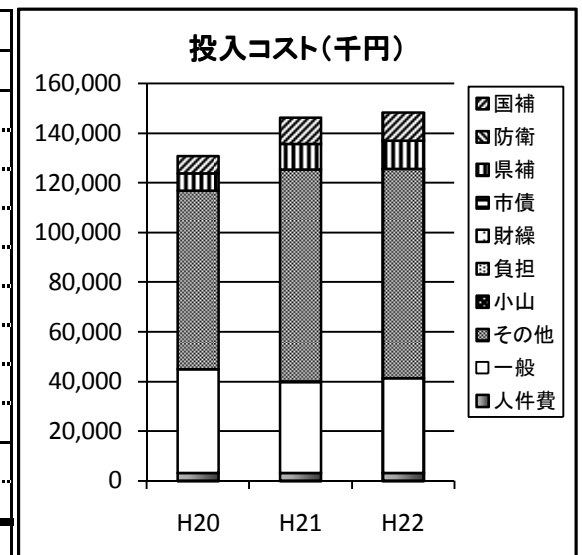
事業の背景・住民の意向	医療費支出の増加が進む中、高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年4月から市町村国保等医療被保険者は内臓脂肪症候群に着目した特定健康診査や特定保健指導の実施が義務づけられた。また、75歳以上の後期高齢者の健診についても、特定健診に準じる形で静岡県後期高齢者医療広域連合が市町に委託して実施することになった。
-------------	---

見直し改善の経過	特定健康診査に準じた検査(39歳以下の国民健康保険被保険者)を平成21年度から助成の対象とした。電話健康相談事業を随意契約から指名競争入札に変更し、委託料が削減された。(平成21年6月から)
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	127,551	142,874	145,184
(事業費の財源内訳)	国補	6,951	10,409
	防衛		
	県補	6,951	10,409
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
その他	71,882	85,390	84,455
	一般	41,767	36,666
人件費	職員数(人) 0.50 人件費 3,318	0.50 3,306	0.50 3,158
総事業費	130,869	146,180	148,342

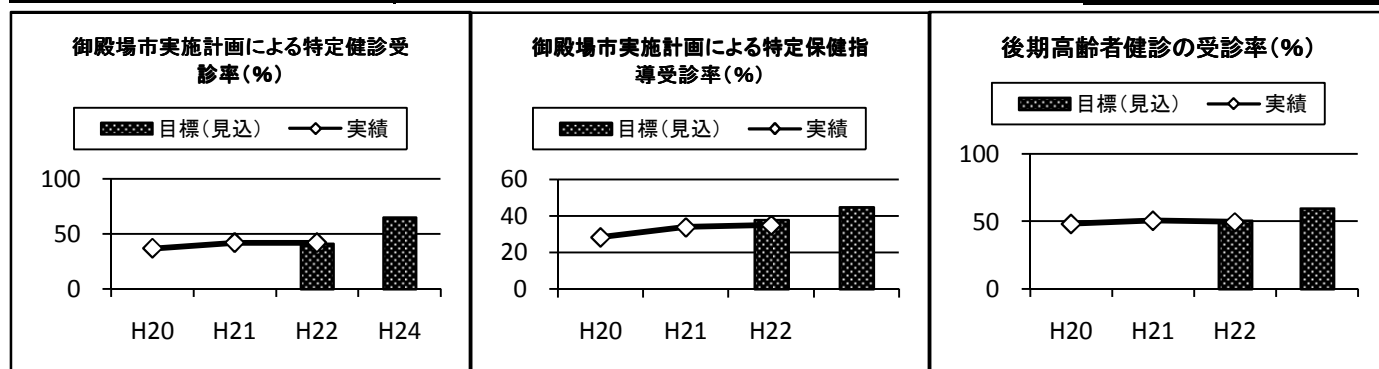


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	特定健診は、受診者数4,956人、受診率目標40.0%に対して36.8%(県内市部第6位)であった。
平成21年度	特定健診2年目を迎えて、制度仕組みの周知が進んだことから、受診者数は6,051人と1,095人の増となった。受診率目標45.0%に対して42.0%(県内市部第4位)であった。
平成22年度	3年目となり受診者数は6,165人(114人増)と伸び悩み、受診者が固定化する傾向がある。平成24年度で国受診率参酌基準を達成できない場合、ペナルティが課せられることとなっており、受診率アップのため若年層等新たな受診者の拡大が課題となっている。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
御殿場市実施計画による特定健診受診率(%)	36.8	—	42.0	—	41.0	42.0	H24	65.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	102.4%		実績/目標	
御殿場市実施計画による特定保健指導受診率(%)	28.3	—	33.8	—	38.0	35.0	H24	45.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	92.1%		実績/目標	
後期高齢者健診の受診率(%)	48.4	—	50.8	—	51.0	49.8	H24	60.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	97.6%		実績/目標	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	御殿場市実施計画による特定健診受診率(%)	計画に定める目標受診率の達成は困難な見込であるが、H21全保険者平均40.5%、市町村国保平均31.4%を上回っており、長年に渡り医師会の協力を得て実施してきた保健事業の一定の成果が表れている。なお、H22は見込値(確定は秋以降)である。
	御殿場市実施計画による特定保健指導受診率(%)	特定健診と同様に目標受診率の達成は困難な見込であるが、H21全保険者平均13.0%、市町村国保平均21.5%を上回っている。今後も、特定保健指導の目的や成果をPRしていく必要がある。なお、H22は見込値(確定は秋以降)である。
	後期高齢者健診の受診率(%)	目標達成は厳しいが、静岡県内では1位の受診率となっており、従来からの保健事業への取り組みの一定の成果が表れている。

所属長評価	課題等	特定健診受診率については、当市も含め国の目標を大きく下回っている状況であるが、国では開始3年目に入ったばかりであり、目標値の見直しを行わない方針である。後期高齢者支援金の加算・減算についても、今後の国の適正化計画の検討課題となっているが、目標達成に向けた受診者拡大が急務である。
	改善内容、今後の方向性等	委託先でもある御殿場市医師会とも相談しながら、個別通知・広報・無線放送などを通じ、未受診者への受診勧奨をねばり強く行っていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	特定健診は市民が健康であることに加え、医療費抑制の効果も期待できることから、大変重要な事業である。受診率を向上させるためにも更なる広報と未受診者への個別通知が有効と思われる。
--------	---

基本目標2

事業名	感染症予防事業(法定)	整理番号	21208-010
所管部署	健康福祉部 健康推進課 庶務スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 23 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	予防接種法		
基本計画における位置付け	基本政策 2-1 心身の健康づくり 政策 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策	
個別計画での位置付け	第4次御殿場市保健計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (御殿場市医師会)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	感染症(麻しん、風しん、日本脳炎、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎、結核、インフルエンザ)の予防、重症化の予防
対象 (誰・何を)	乳幼児から児童・生徒、65歳以上の市民
手段 (どのようなやり方で)	① 1類疾病(麻しん、風しん、日本脳炎、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎、結核)は、集団及び個別接種。自己負担なし(無料)。 ② 2類疾病(インフルエンザ)は、個別接種。自己負担あり(1,000円)。
成果 (どのような状態にしたいか)	感染症の発症が抑制される。

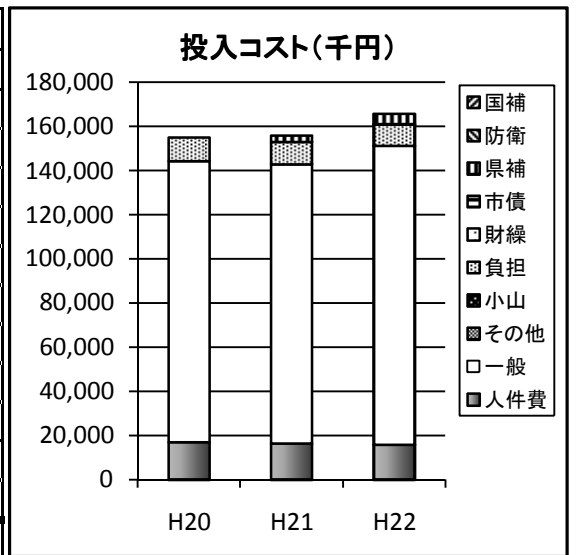
事業の背景・住民の意向	予防接種法に定める8種の疾病に対し、予防接種を実施している。平成17年から接種見合わせとなっていた日本脳炎予防接種が新ワクチンにより平成22年は3歳児を対象に再開された。高齢者を対象とするインフルエンザ予防接種は、個人の発病予防・重症化予防に効果を上げている。
-------------	--

見直し改善の経過	個別接種への移行、接種期間等を検討中である。 接種見合わせとなっていた日本脳炎予防接種が再開となり、未接種者へ順次接種を実施していく。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		137,992	139,352	150,092
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補		2,882	4,866
	市債			
	財繰			
	負担	10,568	9,999	9,807
	小山			
人件費	その他			
	一般	127,424	126,471	135,419
人件費	職員数(人)	2.55	2.49	2.49
	人件費	16,920	16,464	15,725
総事業費		154,912	155,816	165,817

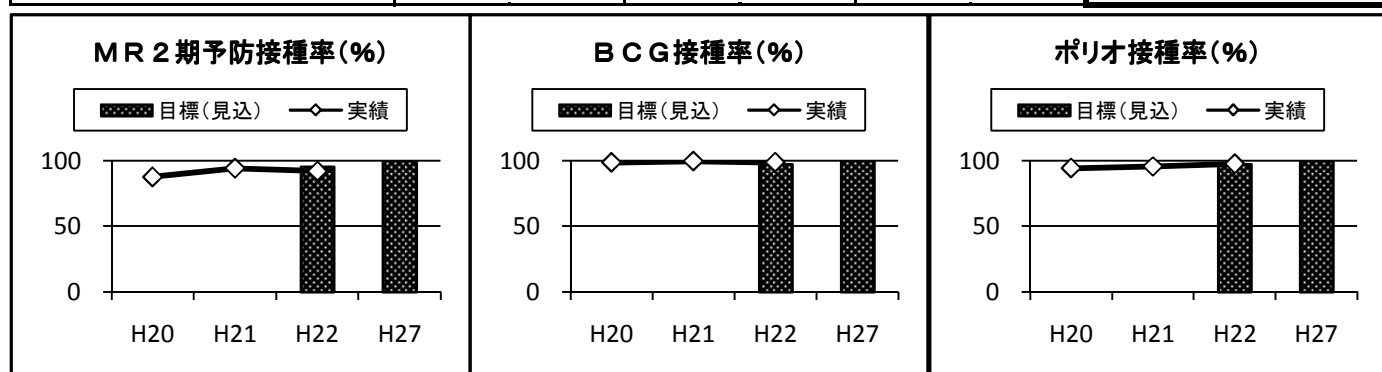


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	ポリオ:対象者 1,974人 受診者 1,857人、受診率 94.1%、BCG:対象者 958人、受診者 945人、受診率 98.6%、MR2期(麻しん風しん混合)対象者 1,006人 受診者 881人、受診率 87.6%
平成21年度	ポリオ:対象者 1,967人 受診者 1,877人、受診率 95.4%、BCG:対象者 943人、受診者 939人、受診率 99.6%、MR2期(麻しん風しん混合)対象者 970人 受診者 912人、受診率 94.0%
平成22年度	ポリオ:対象者 1,838人 受診者 1,791人、受診率 97.4%、BCG:対象者 924人、受診者 913人、受診率 98.8%、MR2期(麻しん風しん混合)対象者 965人 受診者 887人、受診率 91.9%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
MR2期予防接種率(%)	87.6	—	94.0	—	95.0	91.9	H27	100.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	96.7%		実績/目標	0.0%
BCG接種率(%)	98.6	—	99.6	—	97.0	98.8	H27	100.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	101.9%		実績/目標	0.0%
ポリオ接種率(%)	94.1	—	95.4	—	97.0	97.4	H27	100.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.4%		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	MR2期予防接種率(%)	国の指針である接種率95%以上を確保し、目標値の100%とするため未接種者への勧奨通知を積極的に行う。
	BCG接種率(%)	接種率は、ほぼ100%であり目標値を達成できている。今後、この水準を維持するため市民への周知を継続していく。
	ポリオ接種率(%)	年々接種率が上がり、目標値の100%近くまでできている。今後、接種率の向上を図るため市民への周知を継続していく。

所属長 評価	課題等	受診率向上のため、市民への周知を図っているが、予防接種を好まない保護者もいる中で限界がある。
	改善内容、今後の方向性等	MR2期については、予防接種を好まない保護者もいる中で、勧奨通知が有効か検討する必要がある。また、BCG・ポリオについては、現行の周知方法を見直し、更なる受診率向上に努める。

・担当部長による評価

評価コメント	BCG・ポリオの接種率については、順調に推移しているが、MR2期については、勧奨通知以外の方策も検討されたい。
--------	---

基本目標2

事業名	感染症予防事業(肺炎球菌予防接種)	整理番号	21208-020
所管部署	健康福祉部 健康推進課 庶務スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 2-1 心身の健康づくり 政策 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策	
個別計画での位置付け	第4次御殿場市保健計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (御殿場市医師会)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	高齢者がかかりやすい肺炎の発病及び重症化を予防し、医療費の上昇を抑制する。
対象 (誰・何を)	70歳以上の市民で接種を希望する者
手段 (どのようなやり方で)	23価肺炎球菌予防接種(個別接種) 自己負担あり(4,200円)
成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者の肺炎の発病及び重症化を予防できる。

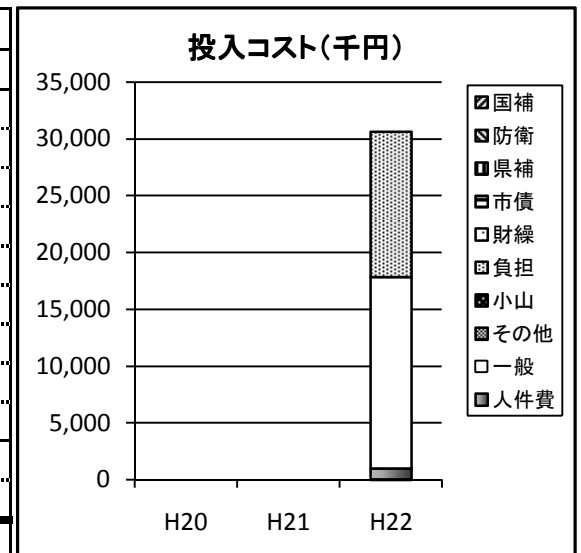
事業の背景・住民の意向	肺炎球菌性肺炎は、成人肺炎の25～40%を占め、特に高齢者での重篤化が問題になっている。
-------------	--

見直し改善の経過	高齢者への肺炎球菌予防接種を平成22年度から開始した。
----------	-----------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	0	0	29,686
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		12,801
	小山		
人件費	職員数(人)		0.15
	人件費	0	967
総事業費	0	0	30,653

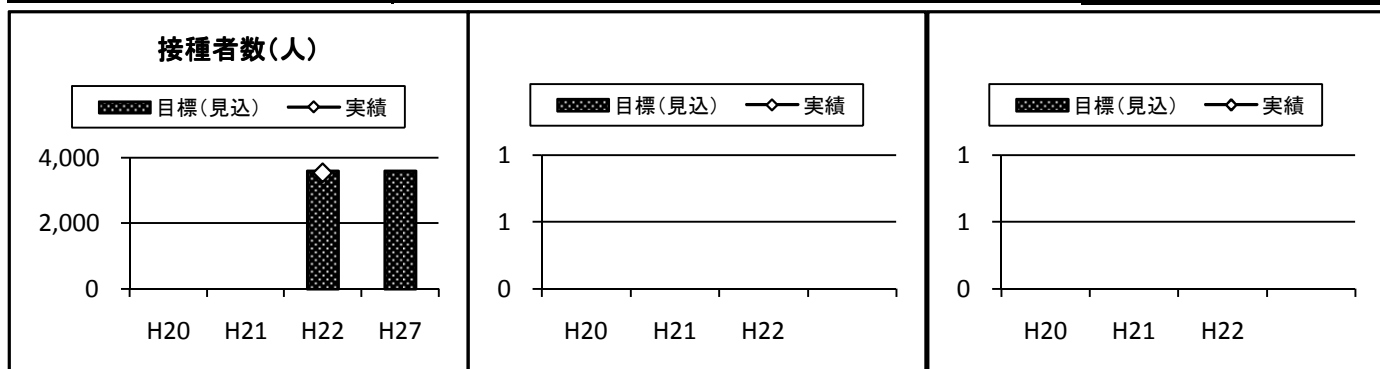


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	なし
平成21年度	なし
平成22年度	対象者(通知者)数 11,903人、接種者数 3,534人、実施率 26.7%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
接種者数(人)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	3,600	3,534	H27	3,600	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	98.2%		実績/目標	0.0%
	目標(見込)	—	目標(見込)	—	目標(見込)	—		目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	接種者数(人)	任意の予防接種であるが、対象となる高齢者の方々の予防意識が高かったこともあり、接種見込み者数とほぼ同数の方が接種し、肺炎の発病及び重症化の予防に寄与したと考えている。

所属長 評価	課題等	22年度は事業の初年度ということもあり、70歳以上の対象者全員に通知したが、23年度は70歳に達した者のみに通知するため、周知が徹底されるか不確定要素がある。
	改善内容、 今後の方向 性等	任意接種という制約から周知方法にも限界がある。今後医療機関、老人保健施設等関係施設と連携をとりながら事業を進めていく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	接種率の向上に向け、所属長評価のとおり諸施策を講じられたい。
--------	--------------------------------

基本目標2

事業名	小児医療等対策事業	整理番号	21301-010
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 5 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協議書		
基本計画における位置付け	基本政策	2-1 心身の健康づくり	関連政策
	政策	2-1-3 医療の充実	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (御殿場市医師会)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	小児医療を始め、重篤患者の広域的対応を図る。
対象 (誰・何を)	小児医療等を必要とする市民
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市医師会を經由して、小児医療等の体制づくりに年間12,000千円を助成する。
成果 (どのような状態にしたいか)	小児医療の第二次・第三次救急医療体制を確保するため、小児科専門医の確保、小児科専用ベッドの確保、小児医療相談、小児・産科医療、心疾患、多発外傷等に対するために広域での対応を図る。

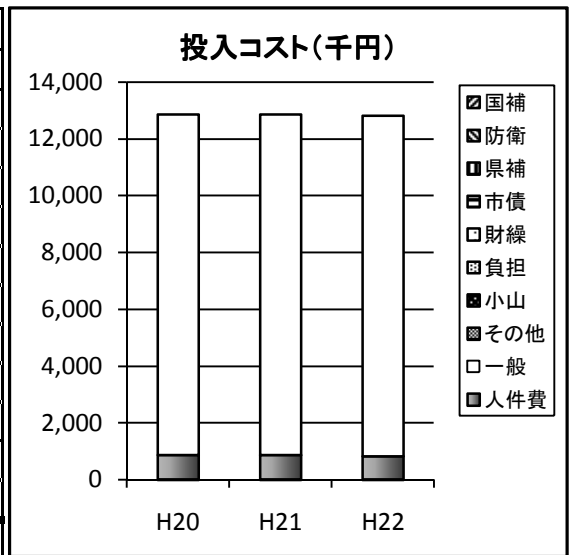
事業の背景・住民の意向	小児科の入院施設のある医療機関は富士病院のみであるが、全国的な小児科医不足及び限られた医療資源の中で、その受入れも広域での対応が急務となっている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		12,000	12,000	12,000
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	12,000	12,000	12,000
人件費	職員数(人)	0.13	0.13	0.13
	人件費	863	860	821
総事業費		12,863	12,860	12,821

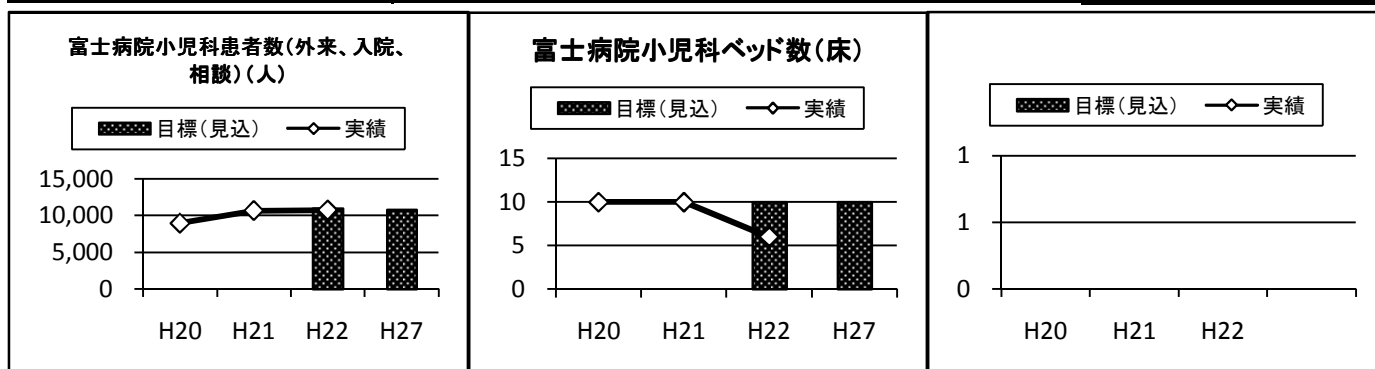


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	富士病院小児科患者 外来7,511人、入院604人、予防接種659人、乳児検診114人、相談件数114人
平成21年度	富士病院小児科患者 外来8,304人、入院846人、予防接種1,351人、乳児検診102人、相談件数102人
平成22年度	富士病院小児科患者 外来8,624人、入院719人、予防接種1,226人、乳児検診98人、相談件数98人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
富士病院小児科患者数(外来、入院、相談)(人)	9,002	—	10,705	—	11,000	10,765	H27	10,800	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	97.9%		実績/目標	
富士病院小児科ベッド数(床)	10	—	10	—	10	6	H27	10	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	60.0%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	富士病院小児科患者数(外来、入院、相談)(人)	毎年小児科患者の数が増加しているが、H21に流行したインフルエンザの影響が関係していると推測する。
	富士病院小児科ベッド数(床)	毎年小児科患者の数が増加しているにもかかわらず、小児科ベッド数が減少している。 小児科ベッドの確保を今以上に働きかける必要がある。

所属長評価	課題等	富士病院の小児体勢が厳しい中、夜間休日の二次の小児救急の受入れについて、火・木の夜間の当直と土日のみの受入れとなる。
	改善内容、今後の方向性等	富士病院で受入れられない患者については、広域二次救急体制の病院へ転送を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	年々増加する患者に対し、小児科の医師不足は、全国的に深刻化している。御殿場市では、この事業を継続し、現状維持を図っているが、国の、小児科医師不足に対する対策を願う。
--------	--

基本目標2

事業名	第二次救急医療施設医療機器整備事業	整理番号	21302-010
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 11 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協議			
基本計画における位置付け	基本政策	2-1 心身の健康づくり	関連政策	
	政策	2-1-3 医療の充実		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (御殿場市医師会)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	病院群輪番制病院(二次救急医療施設)として、いつでも高度な診療を行うことができるようにするため。
対象 (誰・何を)	二次救急医療機関7施設
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市医師会を経由して、二次救急医療機関7施設に医療機器の購入に対して15,000千円を限度として交付金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	二次救急医療機関7施設の医療機器の充実が図られる。

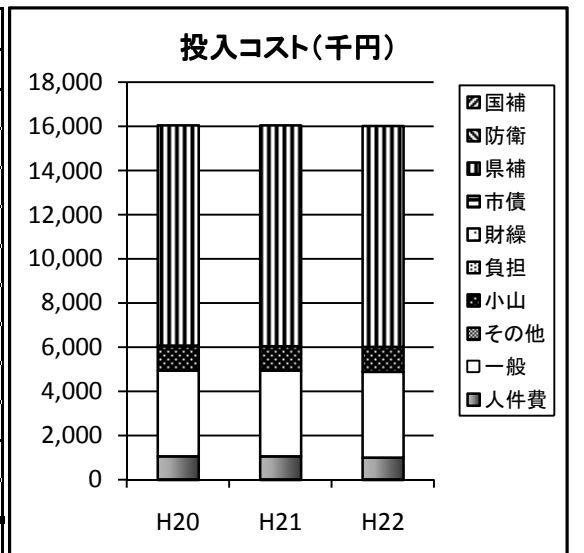
事業の背景・住民の意向	医療機器をはじめ医療技術の進歩は著しく、二次救急医療機関として必要な医療機器を整備する。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		15,000	15,000	15,000
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	10,000	10,000	10,000
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	1,122	1,114	1,114
人件費	その他			
	一般	3,878	3,886	3,886
	職員数(人)	0.16	0.16	0.16
人件費		1,062	1,058	1,011
総事業費		16,062	16,058	16,011

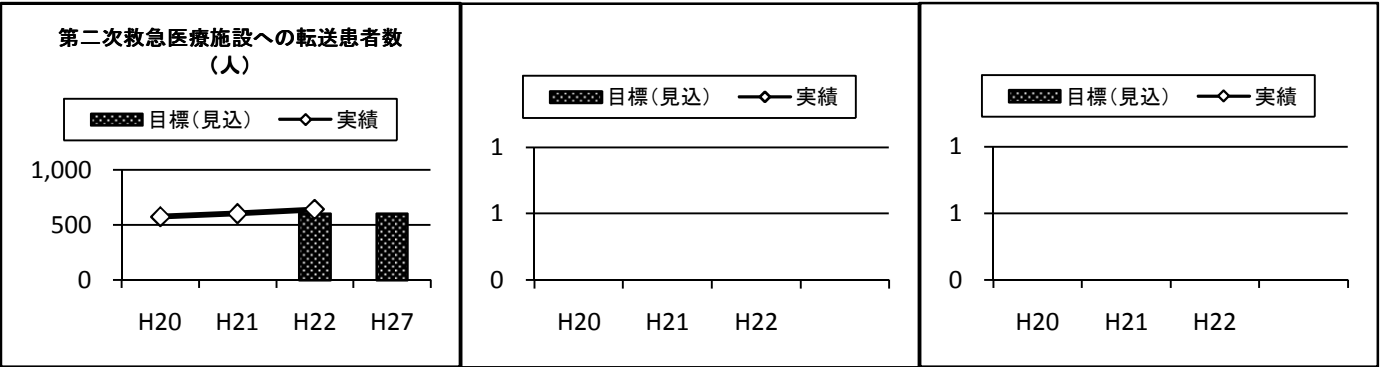


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	東部病院に超音波診断装置、電子内視鏡装置を導入
平成21年度	御殿場石川病院にデジタルX線透視撮影システムを導入
平成22年度	富士小山病院にデジタルX線TVシステムを導入

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
第二次救急医療施設への転送患者数(人)		577		605	600	642	H27	600	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	107.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	第二次救急医療施設への転送患者数(人)	二次救急医療施設への転送患者が毎年増加していることから、二次救急医療施設の高度医療の重要性が増している。

所属長評価	課題等	病院については、県の補助金を3分の2受けられるが、診療所については対象とならない。
	改善内容、今後の方向性等	病院等建設基金の取りくずしにより対応。

・担当部長による評価

評価コメント	公立病院のない当市にとって、二次救急医療施設の充実は、喫緊の課題であり、重要度は、非常に高い。限られた予算であるため、診療所に対する県の補助を願う。
--------	--

基本目標2

事業名	第二次救急医療施設運営事業	整理番号	21302-020
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 54 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協定書			
基本計画における位置付け	基本政策	2-1 心身の健康づくり	関連政策	
	政策	2-1-3 医療の充実		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (御殿場市医師会)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	夜間及び休日における二次・三次の救急医療業務に対する民間医療機関の協力を促進する。
対象 (誰・何を)	二次救急医療機関7施設・三次救急医療機関9施設
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市医師会を経由して、二次救急医療施設運営事業交付金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	一次救急医療施設である御殿場市救急医療センターから、精査・入院が必要な患者をスムーズに二次・三次医療施設に転送できる。

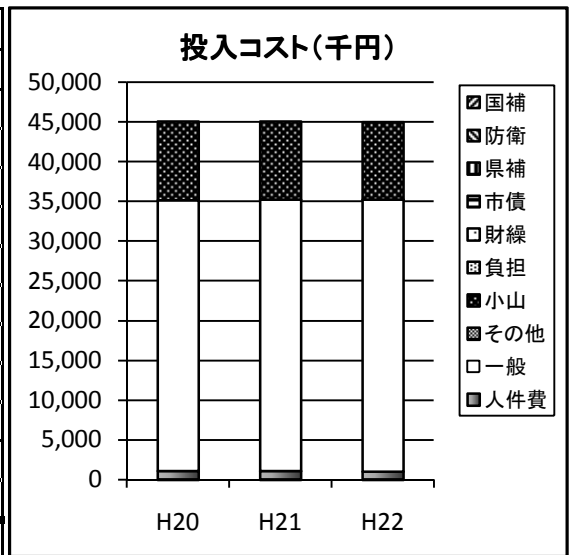
事業の背景・住民の意向	市民病院など救急医療の中核となる医療機関がない現状では、周辺地域の民間医療機関との連携による高度医療ネットワーク体制の充実が不可欠である。協力医療機関の当番日の経費は、年々増加傾向にある。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		44,000	44,000	44,000
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	9,875	9,802	9,799
	その他			
人件費	職員数(人)	0.16	0.16	0.16
	人件費	1,062	1,058	1,011
総事業費		45,062	45,058	45,011

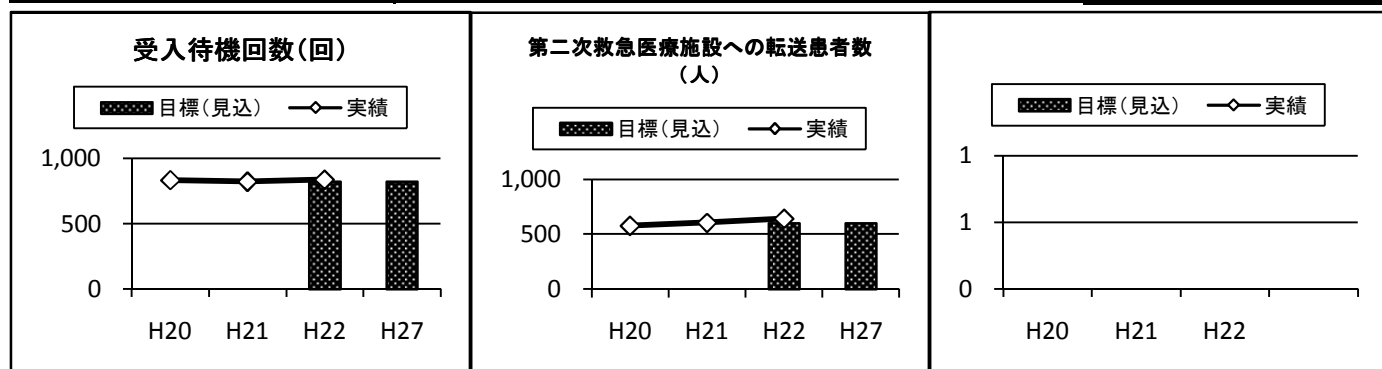


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	夜間・休日における二次救急医療施設当番回数 内科362回 外科471回
平成21年度	夜間・休日における二次救急医療施設当番回数 内科365回 外科456回
平成22年度	夜間・休日における二次救急医療施設当番回数 内科365回 外科471回

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
受入待機回数(回)		833		821	821	836	H27	821	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	101.8%		実績/目標	0.0%
第二次救急医療施設への転送患者数(人)		577		605	600	642	H27	600	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	107.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	受入待機回数(回)	日々二次救急医療施設が当番対応しているので、年毎に当番回数の差が大きく出ない。安定した二次救急医療体制を築いている。
	第二次救急医療施設への転送患者数(人)	二次救急医療施設への転送患者が毎年増加していることから、二次救急医療施設の高度医療の重要性が増している。

所属長評価	課題等	二次救急医療施設が当番日や患者のかかりつけ病院であるにもかかわらず、受入れがされないケースが多少見受けられる。
	改善内容、今後の方向性等	患者のかかりつけ病院だが他の病院に救急搬送の際は、かかりつけ病院から患者のデータを提供できるようにする。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場市民にとって二次救急医療施設は、必要不可欠な施設であり、運営費補助事業は、大変重要である。今後もこの事業を継続し、スムーズな転送体制を確保し、市民の安全、安心を図る。
--------	--

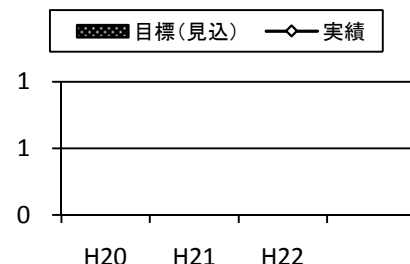
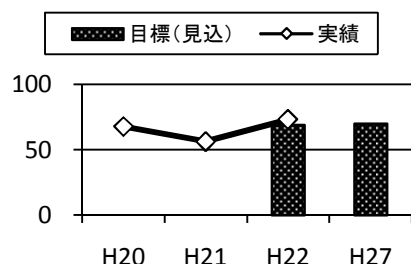
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	看護師国家試験 受験者数 31人 合格者数 30人 合格率 96.8% 卒業生(31人)進路状況 市内医療施設 21人 市外医療施設 9人 進学者 1人
平成21年度	看護師国家試験 受験者数 32人 合格者数 29人 合格率 90.6% 卒業生(32人)進路状況 市内医療施設 18人 市外医療施設 12人 進学者 1人 医療施設以外 1人
平成22年度	看護師国家試験 受験者数 26人 合格者数 23人 合格率 88.5% 卒業生(26人)進路状況 市内医療施設 19人 市外医療施設 7人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
卒業看護師の市内就業率(%)	67.7	—	56.3	—	68.9	73.1	H27	70.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	106.1%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—

卒業看護師の市内就業率(%)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	卒業看護師の市内就業率(%)	H22の市内医療施設への就職率が目標値を若干上回ったが、市内の看護師不足を補うために、市内の医療施設への就職率を高める必要がある。

所属長評価	課題等	約4分の1以上の卒業生は市外の医療施設に就職している。
	改善内容、今後の方向性等	市内医療施設への就職を看護学校で勧奨しているが、御殿場市医師会からも生徒に市内医療施設への就職をより宣伝してもらおう。

・担当部長による評価

評価コメント	看護学校の健全運営を補助するこの事業は、不足する看護師の養成に欠かすことは出ない事業であり、今後もこの事業を継続する必要がある。市内医療機関への就職率の向上には、地道に取り組む必要がある。
--------	--

基本目標2

事業名	公立保育園保育サービス評価事業	整理番号	22201-010
所管部署	健康福祉部 子ども保育課 保育所スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置付け	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-2-2 子育て支援の充実		
個別計画での位置付け	御殿場市次世代育成支援対策行動計画			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施 ☒ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 () ☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 () ☐ その他 ()
目的 (何のために)	次世代を担う子どもの健全な保育と、家庭や地域社会からの信頼に応えるため、保育園の事業や運営状況等について第三者から評価を受け、常に点検及び改善をしていく。
対象 (誰・何を)	公立保育園9園
手段 (どのようなやり方で)	保育士や保護者以外の第三者が、保育園の事業や運営状況について評価し、結果をまとめ公表する。
成果 (どのような状態にしたいか)	保育サービス等の内容を客観的に評価、公表することにより、保育の質の向上に向けた取組や情報提供を行うことができる。
事業の背景・住民の意向	益々多様化、複雑化する、家庭や地域からのニーズに応え、信頼ある保育を実施していくためには、客観的な評価を受け、結果を分析しながら、事業や運営の見直し、改善を図っていく必要がある。
見直し改善の経過	実施に向けて検討しているが、予算の都合上、未実施である。平成24年度に調査研究し、平成25年度からの実施を予定している。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	0	0	0
(事業人件費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
	その他		
人件費	職員数(人)		
	人件費	0	0
総事業費	0	0	0

投入コスト(千円)

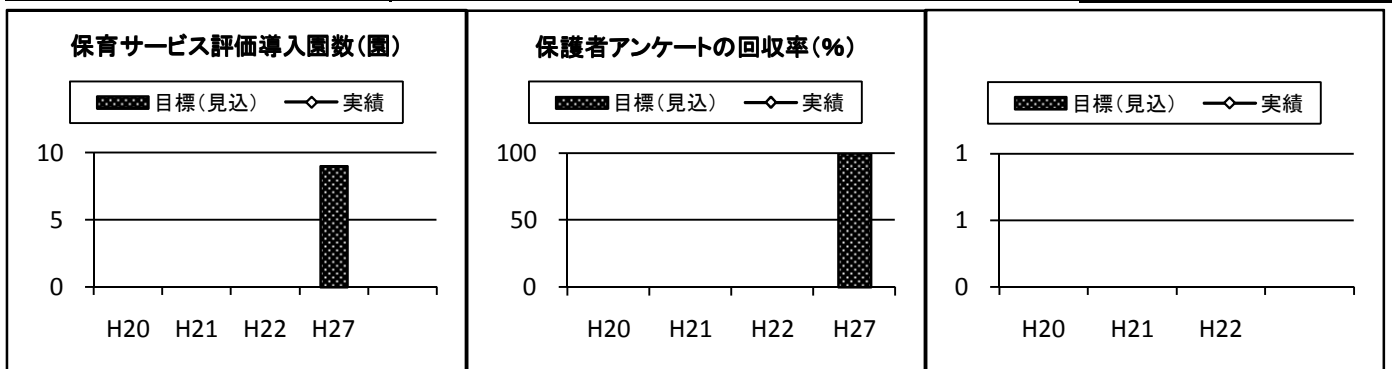
Legend: 国補, 防衛, 県補, 市債, 財繰, 負担, 小山, その他, 一般, 人件費

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	未実施
平成21年度	未実施
平成22年度	未実施

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
保育サービス評価導入園数(園)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	目標(見込)	—	H27	9	0.0%
保護者アンケートの回収率(%)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	目標(見込)	—	H27	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	保育サービス評価導入園数(園)	平成22年度時点で未実施
	保護者アンケートの回収率(%)	平成22年度時点で未実施

所属長 評価	課題等	財政状況が厳しいため予算がつきにくい。
	改善内容、 今後の方向 性等	実施に向け平成24年度に調査研究し、平成25年度からの実施を予定している。

・担当部長による評価

評価コメント	厳しい財政状況ではあるが、実施に向けた調査研究の必要がある。
--------	--------------------------------

基本目標2

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	整理番号	22202-010
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 10 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	ごてんば・おやまファミリー・サポート・センター事業実施要綱			
基本計画における位置付け	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-2-2 子育て支援の充実		
個別計画での位置付け	次世代育成支援対策行動計画(後期計画)			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	子育て世代の就労を支援するとともに、会員相互のネットワークを通して安心して子育てができる環境づくりを目的とする。
対象 (誰・何を)	御殿場市及び小山町在住の小学生までの子どもを持つ保護者。
手段 (どのようなやり方で)	委託会員の子どもを、1時間600円の費用で受託会員が預かる形を基本に運営を行っている。
成果 (どのような状態にしたいか)	年々委託会員(依頼会員)が増える傾向にあり、需要の大きさが感じられる。今後の事業展開にあたり、負担の軽減等利便性提供のため利用単価を減額し、県の最低賃金の差金補助額を増していくことを検討したい。

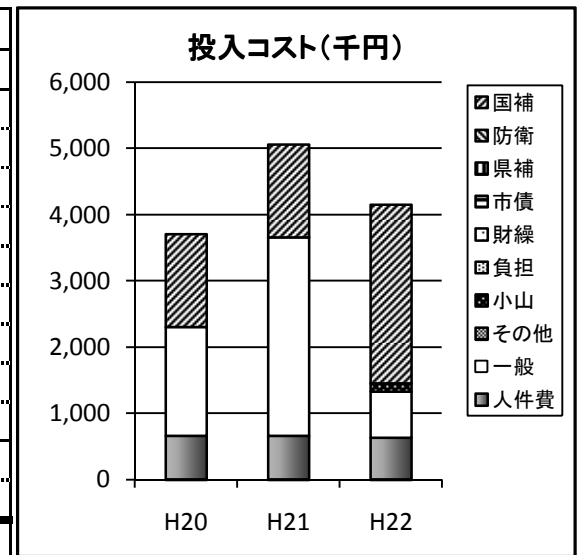
事業の背景・住民の意向	平成8年8月、県から設立の依頼があり、翌年5月に保育園保護者に利用希望調査を実施し、40%程度の利用希望者があった。平成10年度から事業を開始した。住民要望は高く、受託会員(預かる会員)の確保と養成が課題である。
-------------	--

見直し改善の経過	平成22年度10月から受託会員の確保と住民サービスの向上を図るため、小山町との共同実施を開始した。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	7 子育て支援への取り組み	-0.09	1.30

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	3,043	4,397	3,520
(事業人件費の財源内訳)	国補	1,400	2,700
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		123
	その他		
人件費	一般	1,643	697
	職員数(人)	0.10	0.10
人件費	人件費	664	632
		662	632
総事業費	3,707	5,059	4,152

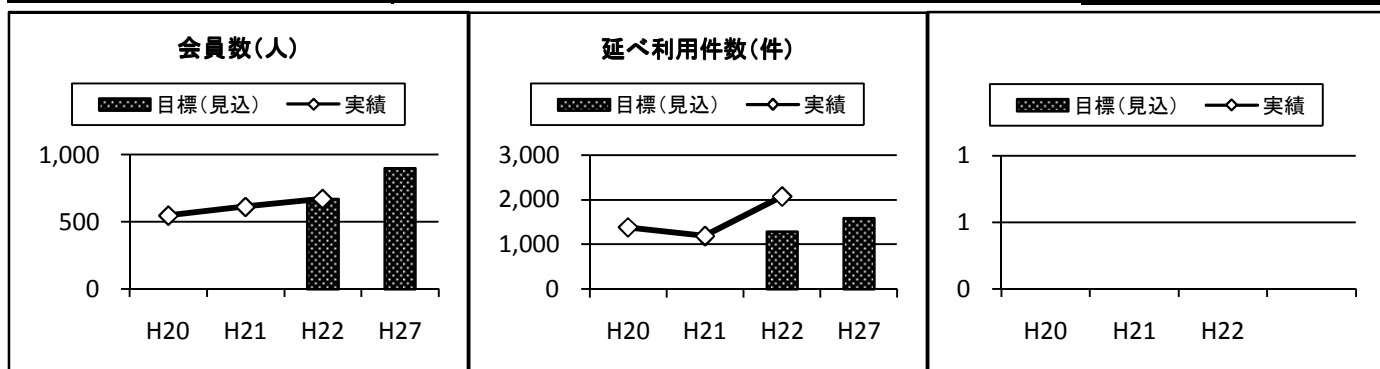


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	講習会3回、交流会1回。会員数547人、活動延件数1,383件。
平成21年度	講習会3回、交流会1回。会員数612人、活動延件数1,190件。
平成22年度	講習会4回、交流会1回。会員数672人、活動延件数2,070件。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
会員数(人)	547	—	612	—	670	672	H27	900	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.3%		実績/目標	
延べ利用件数(件)	1,383	—	1,190	—	1,300	2,070	H27	1,600	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	159.2%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	会員数(人)	年々増加傾向にあり、事業が確実に浸透し、定着しつつあるものと評価している。
	延べ利用件数(件)	H21年度はインフルエンザ大流行によるキャンセル多発の影響を受けたが、概ね順調に利用件数が伸び、H27年度に設定した目標件数を超過した。今後は講習会の内容等質の向上も併せて図っていききたい。

所属長評価	課題等	会員数、活動件数は年々増加傾向にある。平成22年度の会員へのアンケート調査で病児病後児の預かりの要望があった。現時点でのニーズは高くはないものの、仕事と子育ての両立などに重要なサービスであると考えられる。会員や活動件数の増加に伴い、アドバイザーの事務量が増加してきている。
	改善内容、今後の方向性等	病児病後児の預かりについては、預かってもらいたいとの要望がある一方で、責任や心の問題を考慮し安易に始めない方が良くはないかとの意見もあった。これらの意見や要望を踏まえ検討をしていきたい。また、利用者の多様なニーズに対応するためには、センターの運営を外部委託してサービスの向上を図っていくなどの検討が必要であると考えられる。

・担当部長による評価

評価コメント	広く市民に定着してきており必要性の高い事業である。しかし、子育てをする中で生まれる新たなニーズに応えるために、センターの運営や新たな事業についての検討が必要である。
--------	--

基本目標2

事業名	地域子育て支援センター事業	整理番号	22203-010
所管部署	健康福祉部 子ども保育課 子ども家庭センター		

● 事業の位置付け

期間	平成 10 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	地域子育て支援拠点事業実施要綱		
基本計画における位置付け	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策	5-3-1 少子化への対応
個別計画での位置付け	御殿場市次世代育成支援対策行動計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (私立各保育園)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	子育て中の親子が気軽に集い、育児に対する不安や悩みを身近に相談し、仲間づくりを行いながら、子育ての楽しみを広げる。
対象 (誰・何を)	就学前の未就園児及びその保護者
手段 (どのようなやり方で)	交流センター(子ども家庭センター)に保育士を配置し、支援センターを開設。また、他の公私立保育園においても、相談業務や講座等を実施している。
成果 (どのような状態にしたいか)	育児者のニーズを踏まえた支援活動を行うひとにより、健全な家庭を築き、健全な子どもを育てる。

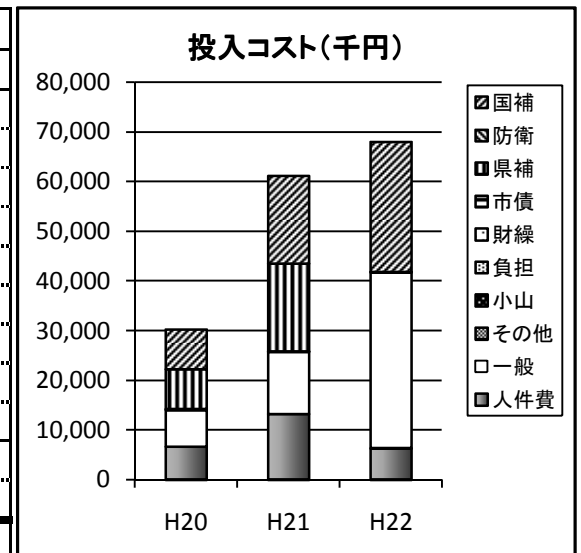
事業の背景・住民の意向	少子化、核家族化、女性の社会進出など、生活スタイルの変化により家庭教育機能が低下しつつある中で、地域における子育て支援の中核施設として、保育園の機能が重要となってきた。
-------------	--

見直し改善の経過	保育園舎の改築等に合わせ、センターの開設場所や機能の拡大に努めてきた。
----------	-------------------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	7 子育て支援への取り組み	-0.09	1.30

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		23,640	47,932	61,718
（事業費の財源内訳 人件費は除く）	国補	8,035	17,649	26,160
	防衛			
	県補	8,035	17,649	
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	148	95	109
	一般	7,422	12,539	35,449
人件費	職員数(人)	1.00	2.00	1.00
	人件費	6,635	13,224	6,315
総事業費		30,275	61,156	68,033

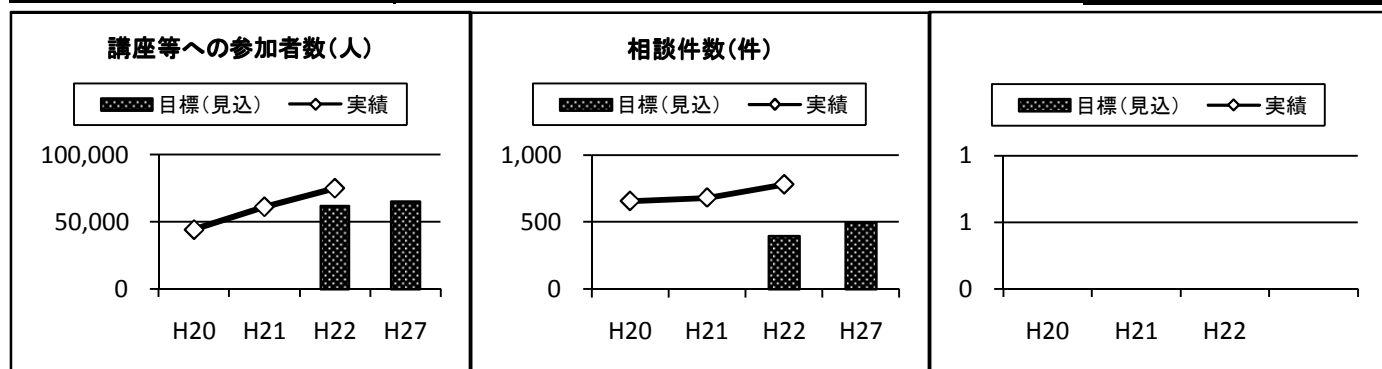


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	公立9園・私立7園・家庭センターで開設する。内、センター型2か所、小規模型5か所、その他10か所
平成21年度	公立9園・私立7園・家庭センターで開設する。内、センター型7か所、その他10か所
平成22年度	公立9園・私立8園・家庭センターで開設する。内、センター型8か所、その他10か所

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
講座等への参加者数(人)		44,155		61,117	62,000	74,917	H27	65,000	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	120.8%		実績/目標	0.0%
相談件数(件)		656		681	400	781	H27	500	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	195.3%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	講座等への参加者数(人)	子育て支援を利用する人が年々増加しているが、行事のない時は利用者が少なく、保護者ニーズの把握に努め、楽しく参加できる行事について検討する。
	相談件数(件)	子育てに対する不安や悩みが増えている中で、親子が気兼ねなく集まって、相談や交流などを通じて、孤独な子育てをなくすため、専門機関などとの連携を図っていく。

所属長評価	課題等	家庭センターでの相談業務と保育園で実施している相談業務の連携がうまくいかない。相談の拠点としての位置づけが難しい。 また、支援センター事業においては、家庭センターでの事業と地域子育て支援センターでの事業の区分、連携をとることが難しい。幼稚園との連携ができていない。
	改善内容、今後の方向性等	家庭センターに保育士だけでなく、幼稚園教諭を置き、さまざまな保育ニーズに対応できるようにする必要がある。家庭センターができて3年が経過し市民に周知される存在になっている。反面、市民以外の利用者も多く、近隣市町と連携を図り、事業の共同実施を検討する必要がある。また、市民ボランティア等の活用を図り、世代間交流施設内に設置されているセンターの利点を活用する。

・担当部長による評価

評価コメント	子育てに関するさまざまな事業を通じて、子育てを支援することは、大変重要であり、今後も、地域と連携したきめの細かい子育て支援事業の展開が望まれる。
--------	--

基本目標2

事業名	原里第1保育園園舎移転改築事業	整理番号	22204-010
所管部署	健康福祉部 子ども保育課 保育所スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 20 年度 ～ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置付け	御殿場市公共施設建築物耐震化実施計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施 ☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (大岡建設株式会社) ☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 () ☐ その他 ()
目的 (何のために)	防災対策や園舎の機能、施設周辺環境を考慮し、子どもたちの健全育成を支援するため、園舎を移転改築する。
対象 (誰・何を)	原里第1保育園園舎
手段 (どのようなやり方で)	既設園舎の全部を移転改築する。
成果 (どのような状態にしたいか)	ゆとりある保育の場と安全な施設が整備されることにより、子どもたちが健やかに成長するための環境が育まれる。
事業の背景・住民の意向	耐震化実施計画に基づき改修計画をたてていたが、老朽化が激しく、立地条件も悪いため、移転したいとの要望が地元住民や財産区からだされていた。協議の結果、移転改築の同意を得た。
見直し改善の経過	在園児の登園時間と朝日小学校の登校時間が重なるため、当初予定していた送迎ルートを変更した。また、現状を踏まえ、改善すべき事項はその都度協議することとした。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		21,762	31,867	135,910
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	20,673	30,272	129,114
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	1,089	1,595	6,796
	職員数(人)	0.10	0.20	0.40
人件費	人件費	664	1,323	2,526
総事業費		22,426	33,190	138,436

投入コスト(千円)

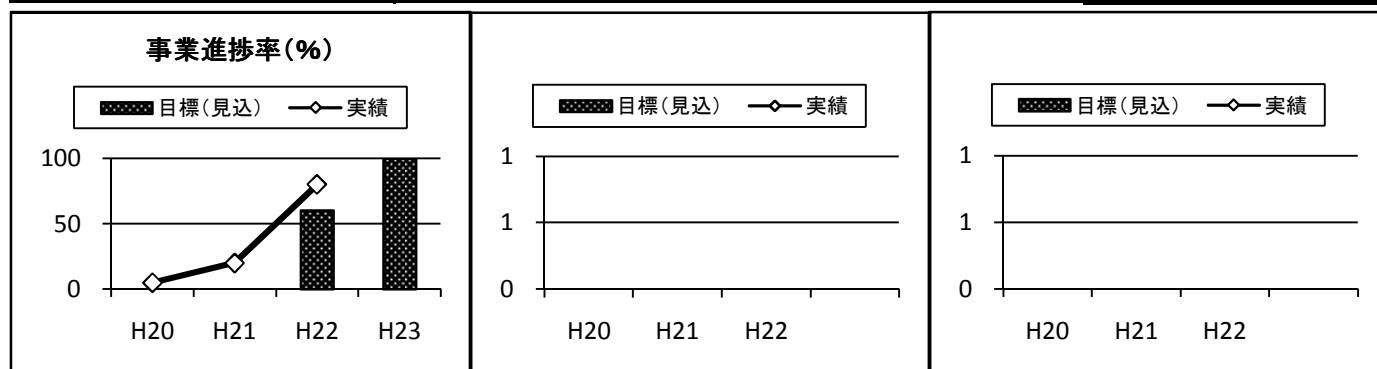
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H20	0	0	0	0	20,673	0	0	0	1,089	664	22,426
H21	0	0	0	0	30,272	0	0	0	1,595	1,323	33,190
H22	0	0	0	0	129,114	0	0	0	6,796	2,526	138,436

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	移転先用地の測量及び造成設計を実施した。 地質調査、基本設計及び実施設計を21年度への繰り越し事業として実施した。
平成21年度	移転先用地が一部民間所有地だったため、用地を取得した。また、造成工事として22年度への繰り越し事業として実施した。
平成22年度	造成工事が完了し、23年度への繰り越し事業として園舎の建設工事(機械・設備等を含む。)に着手した。 また、23年9月の完成に向けて外構工事に着手した。併せて工事管理委託を発注した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	5	—	20	—	60	80	H23	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	133.3%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業は予定どおり進捗している。

所属長 評価	課題等	特になし。ただし、市営住宅と小学校に囲まれた地区にあるため、児童の送迎等のルートについて地元との協議が必要である。
	改善内容、 今後の方向 性等	市内保育所全体として、待機児童が発生する可能性があるため、園舎建築(増築)に当たっては、余裕をもった設計をすることが望ましい。また、在園児の健康管理を考え、全保育室のクーラー設置等を考える必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	地元の協力のもと、新園舎が建築され、在園児はもとより、保護者も安心できる整備ができた。
--------	---

基本目標2

事業名	放課後児童健全育成事業	整理番号	22205-010
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 13 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	児童福祉法、御殿場市放課後児童健全育成事業実施要綱		
基本計画における位置付け	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策
	政策	2-2-2 子育て支援の充実	
個別計画での位置付け	次世代育成支援対策行動計画(後記計画)		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 (御殿場市放課後児童育成会連絡協議会)
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (御殿場市放課後児童育成会連絡協議会)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	放課後、保護者のいない家庭等の小学校低学年児童に対し、適切な遊びの場、生活の場を与えて児童健全な育成を図る。
対象 (誰・何を)	放課後、保護者のいない概ね小学校1年生から3年生までの児童。
手段 (どのようなやり方で)	1小学校区に1放課後児童教室を設置し、公設民営方式による運営を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	保護者にとっては、子どもを安心して預けることができ、児童にとっては同年齢異年齢児童との交流が深まり、子育てしやすい環境が整備できる。

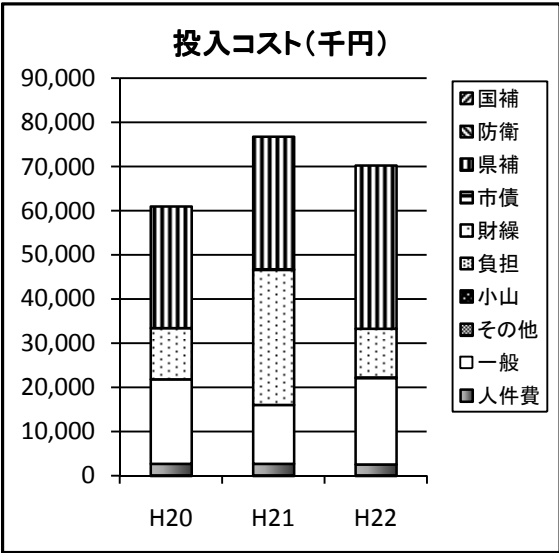
事業の背景・住民の意向	保護者の要望により開設され、現在にいたっている。経済状況の変化から就労する保護者が増え、放課後児童教室の需要は大きくなる一方である。
-------------	--

見直し改善の経過	指導員の福利厚生の上向と、育成会役員(保護者)の負担軽減を図るため連絡協議会事務局で任免手続等を行うこととした。また、大規模教室解消のため、建物賃借等により3教室の分割を実施した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	7 子育て支援への取り組み	-0.09	1.30

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		58,300	74,108	67,714
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	27,577	30,066	36,958
	市債			
	財繰	11,559	30,662	11,107
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	19,164	13,380	19,649
	職員数(人)	0.40	0.40	0.40
人件費	人件費	2,654	2,645	2,526
総事業費		60,954	76,753	70,240

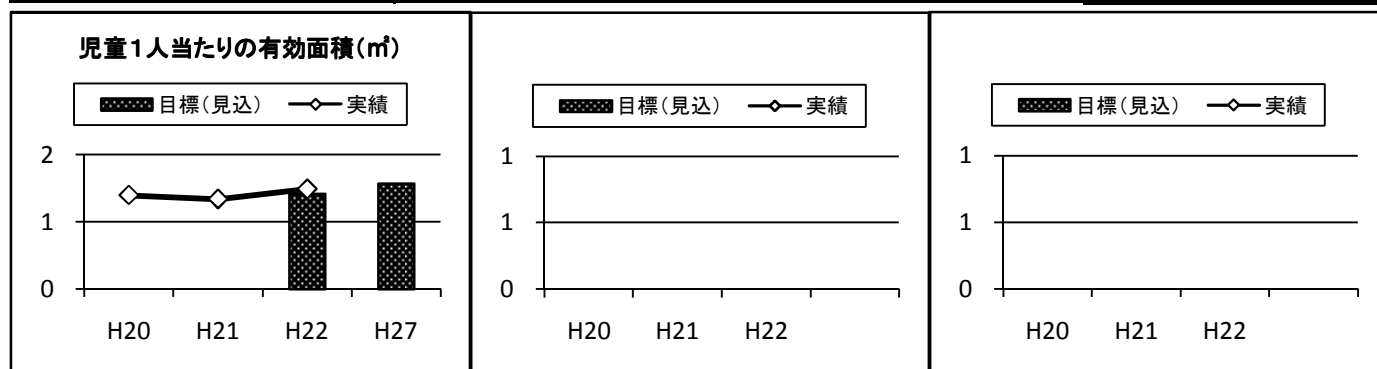


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	従前、各校区ごとの育成会にて運営していたが、放課後児童育成会連絡協議会を立ち上げ、その協議会で指導員の賃金支給、社会保険の加入手続き及び新規雇用等に係る事務を開始した。また、朝日小放課後児童教室を新築した。
平成21年度	玉穂小放課後児童教室を新築し、また、大規模教室解消のため、南小放課後児童教室を建物賃借により分割した。
平成22年度	御小の放課後児童教室をふじさん教室利用により分割し、原里小についても建物を賃借することにより、分割の準備を進めた。また、神山小は学校施設の一時使用を依頼して大規模化の解消に努めた。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
児童1人当たりの有効面積(m ²)	1.40	—	1.34	—	1.42	1.49	H27	1.57	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	104.9%		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		—	—
	—	—	—	—	—	—		—	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	児童1人当たりの有効面積(m ²)	国県のガイドラインにおいて、児童1人当たり1.65m ² 以上を確保する必要があるが、需要の増大に対応しきれない教室もある。

所属長評価	課題等	経済状況の悪化などから、放課後児童教室への需要は増えてきている。子どもの情緒安定や事故防止を図る観点から、南小・原里小の大規模教室を分割して集団規模の適正化に努めてきた。現在は御殿場小の教室が大規模教室となっている。また、ガイドラインでは子どもの望ましい生活スペースは1人当たり1.65m ² とされているが、教室によっては十分なスペースを確保できない状況にある。
改善内容、今後の方向性等		大規模化している教室については、その解消に向け施設の確保等を検討して行く必要がある。また、子どもが生活するためのスペースの確保については、望ましいとされている広さの確保は、現在の施設では困難であるため、児童数などの状況を見ながら検討していきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	多くの保護者から要望されている事業であり、重要度は非常に高い。社会情勢を反映し、年々増加するニーズに対して、インフラの整備が望まれる。
--------	---

基本目標2

事業名	高齢者健やか事業	整理番号	22301-010
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 63 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市はり・灸・マッサージ治療費助成事業実施要領・御殿場市温泉会館等利用無料券交付事業実施要領			
基本計画における位置付け	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-2-3 高齢者福祉の充実		
個別計画での位置付け	第5次御殿場市高齢者福祉計画			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
☐ その他 ()	

目的 (何のために)	高齢者の加齢に伴う身体的痛み等の解消及び閉じこもりの防止を図るため、はり、灸、マッサージの治療費助成券及び温泉会館等無料券を交付することにより、高齢者福祉の増進を図る。
対象 (誰・何を)	はり・灸・マッサージの治療費助成券65歳以上の高齢者、温泉会館等無料券は70歳以上の高齢者及び付添者1名
手段 (どのようなやり方で)	敬老回対象者については、敬老会時に助成券5枚、無料券6枚を交付する。65歳から69歳の方については、申請に基づき、助成券5枚を交付する。助成券は御殿場市鍼、灸、マッサージ師会に加盟している治療院で治療する時に1回1枚づつ使用する。また、無料券は、温泉会館等(小山町、裾野市の施設を含む)を利用する際に使用する。
成果 (どのような状態にしたいか)	本人が選択する施術を受けることにより、加齢に伴う身体的な痛み等の苦情解消及び緩和が図られる。また、温泉の身体への効能はもとより、温泉施設に出かけることによる閉じこもりの防止に寄与している。

事業の背景・住民の意向	高齢化の進展により高齢者人口は増加し、これに伴い医療費や介護費は増加している。このような状況の中で、介護予防の面からも高齢者自ら行う健康管理の必要性は、一層高まってきている。そこで、高齢者の多くが健康維持のための福祉サービスを楽しむことができる制度を構築した。
-------------	--

見直し改善の経過	平成22年9月より、敬老会対象者に助成券及び無料券を敬老会時に交付する方法に変更した。また、65歳から69歳の高齢者については、助成券の申請書の受付、交付を市役所西館のみで行うこととした。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		20,354	24,924	22,374
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	20,354	24,924	22,374
人件費	職員数(人)	0.20	0.20	0.30
	人件費	1,327	1,323	1,895
総事業費		21,681	26,247	24,269

投入コスト(千円)

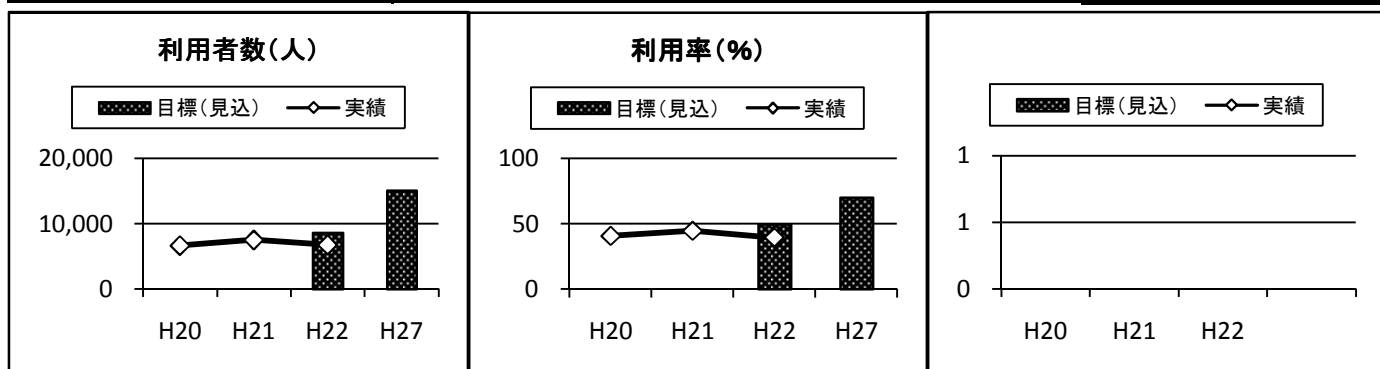
項目	H20	H21	H22
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	20,354	24,924	22,374
人件費	1,327	1,323	1,895
総計	21,681	26,247	24,269

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	温泉会館利用無料券交付率 51.3% はり・灸・マッサージ治療費助成交付率 40.59%
平成21年度	温泉会館利用無料券交付率 54.8% はり・灸・マッサージ治療費助成交付率 44.5%
平成22年度	温泉会館利用無料券交付率 48.5% はり・灸・マッサージ治療費助成交付率 39.4% 対象者の年齢を学齢年齢に変更をした。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
利用者数(人)		6,673		7,503	8,612	6,769	H27	15,032	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	78.6%		実績/目標	0.0%
利用率(%)		40.6		44.5	49.6	39.4	H27	70.0	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	79.4%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	利用者数(人)	無料券・利用券については、22年9月より70歳以上全員に配布をすることとした。障害者のため利用できない・はり、灸の利用はないとの意見がある。
	利用率(%)	22年度より介助者1名も利用できるようにした。

所属長評価	課題等	財政状況が厳しい中で、対象者が毎年増加する。施設までの交通手段がないなど利用したくてもできない方が居られ、人によって利用回数の差が大きい。
	改善内容、今後の方向性等	はり・灸・マッサージ助成券と温泉会館等無料券を共通券化(@500円×10枚)やはり・灸・マッサージ助成券支給対象者を70歳以上とするなど制度の見直しを図る。

・担当部長による評価

評価コメント	高齢者人口の増加とともに、財政負担は増加していくため、年齢や金額、実施方法など、再検討が必要である。
--------	--

基本目標2

事業名	「食」の自立支援事業	整理番号	22301-020
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 6 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市在宅高齢者食事サービス事業実施要綱			
基本計画における位置付け	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-2-3 高齢者福祉の充実		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (サンワフーズ株式会社 社会福祉法人「富岳会」)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	在宅のひとり暮らし高齢者等で調理が困難な方の食生活改善を目的とし、併せて配食時に安否を確認を行うことにより緊急事態の早期発見を図る。
対象 (誰・何を)	ひとり暮らしの高齢者等で調理が困難な者
手段 (どのようなやり方で)	週4回以内で委託業者による昼又は夕食の配達及び声かけ等による安否の確認を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	ひとり暮らしの高齢者等の食生活の改善及び安否確認により、在宅生活の安定化に寄与している。

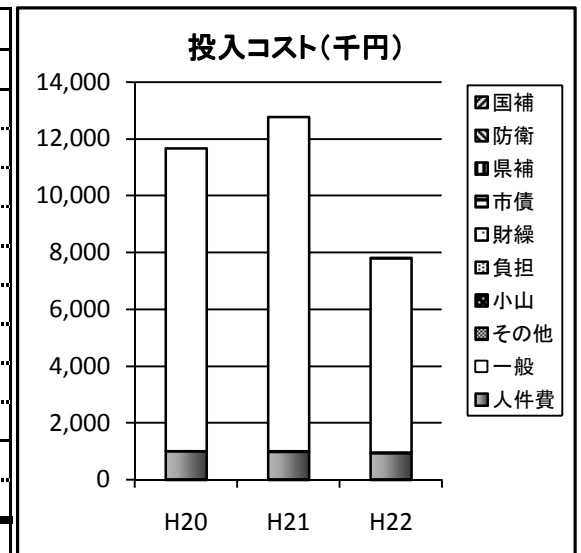
事業の背景・住民の意向	ひとり暮らし高齢者等の増加とともに、在宅高齢者自身が身体機能低下等から調理が困難なことを理由とする欠食や偏食問題が顕著になり配食要望が生まれた。
-------------	--

見直し改善の経過	平成20年10月1日より従前の1社に加え別法人と契約し、緊急時にサービスが停止しないよう2社体制とした。また、平成22年度から事務の簡素化のため、業者が徴収した利用者負担金を委託料と相殺することとし、市への納付を廃止した。
----------	---

市民満足度調査結果 (H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	10,684	11,781	6,857
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
	その他		
人件費	10,684	11,781	6,857
職員数(人)	0.15	0.15	0.15
人件費	996	992	948
総事業費	11,680	12,773	7,805

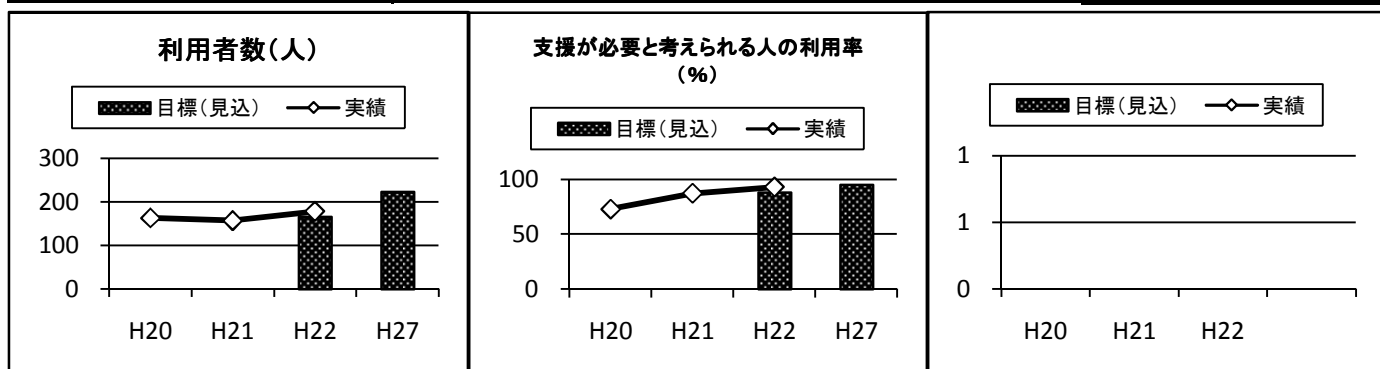


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	163人 延べ 16,830食
平成21年度	157人 延べ 15,844食
平成22年度	178人 延べ 16,730食

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
利用者数(人)	163	—	157	—	166	178	H27	223	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	107.2%		実績/目標	0.0%
支援が必要と考えられる人の利用率(%)	73.0	—	87.2	—	88.0	92.9	H27	95.0	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	105.6%		実績/目標	0.0%
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	利用者数(人)	外出等で留守の時には順番を変えてなるべく昼、夜の時間に間に合うようにしている。配食により安否確認ができています。
	支援が必要と考えられる人の利用率(%)	外出等で留守の時には順番を変えてなるべく昼、夜の時間に間に合うようにしている。

所属長評価	課題等	独居高齢者や高齢者世帯は増加傾向にあり、調理が困難等食生活に支障をきたす方も増加するに従い利用者也増加すると見込まれる。
	改善内容、今後の方向性等	現在2社に委託しているが、配達の効率性や1食の単価を考慮し、また、食中毒などの危険回避のため地域包括支援センターの担当範囲ごとの4社程度を入札で決定する。

・担当部長による評価

評価コメント	介護予防の観点からも有効な事業であり、住み慣れた地域で生活維持、栄養改善、高齢者の安否確認等のため必要性が認められる事業である。
--------	--

基本目標2

事業名	高齢者等声かけごみ収集事業	整理番号	22301-030
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市高齢者等声かけごみ収集支援事業実施要綱			
基本計画における位置付け	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-2-3 高齢者福祉の充実		
個別計画での位置付け	第5次高齢者福祉計画			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (㈱シルバー人材センター)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()
目的 (何のために)	高齢者及び障害者世帯で家庭ごみを集積所に出すことが困難な世帯に対し、軒先に出向いて収集を行い、同時に安否確認を実施することにより、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせることを目的とする。
対象 (誰・何を)	高齢者のみで構成され、要介護又は要支援の認定を受けた者が居住する世帯及び障害者のみで構成され、身体障害者手帳、療育手帳又は、精神障害者保護福祉手帳を所持する者が居住する世帯
手段 (どのようなやり方で)	可燃ごみは週1回、資源・不燃ごみ月1回、回収を行い、同時に声掛けをすることにより安否確認を行う。 (平成23年度は緊急雇用創出事業臨時特例対策事業費補助金申請予定、平成24年度から市費)
成果 (どのような状態にしたいか)	当事業により、高齢者等の生活環境の改善を図ることができ、また安心して自立した生活に寄与することができる。
事業の背景・住民の意向	ひとり暮らしや高齢者、障害者のみで構成される世帯が年々増加している中で、更なる高齢化により身体機能が低下している在宅の高齢者等は、地域のごみ集積所への搬出が困難となっている。 また、地区懇談会の場合や投書により、玄関前収集の要望がよせられている。
見直し改善の経過	平成22年度新規事業として、(社)シルバー人材センターと業務委託契約を締結し、6月1日より収集業務を開始した。平成23年度までは、県補助金のため、委託料の精算を実施予定

市民満足度調査結果 (H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	2,107
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			2,107
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)			0.15
	人件費	0	0	948
総事業費		0	0	3,055

投入コスト(千円)

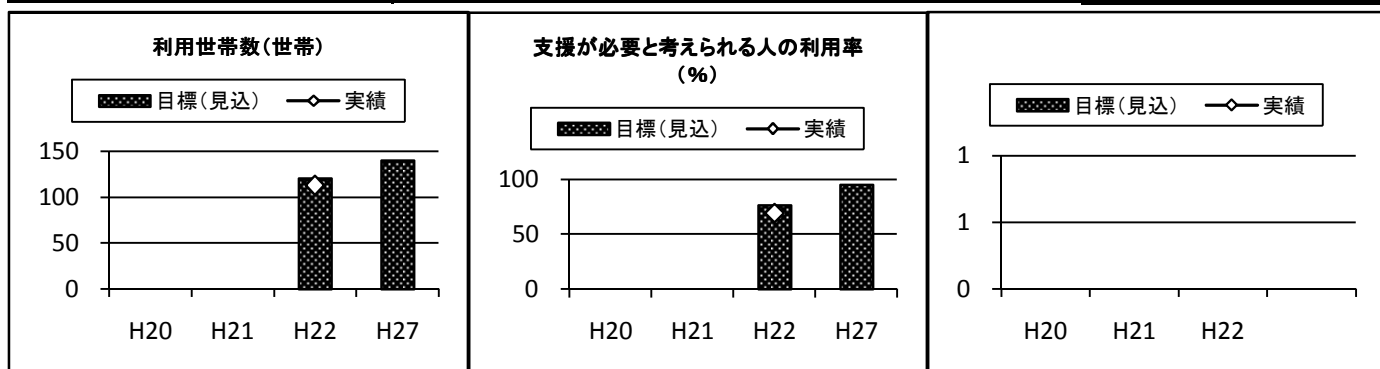
項目	H20	H21	H22
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	2,107
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	948
一般	0	0	0
人件費	0	0	948
総計	0	0	3,055

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	利用者 延べ人数 113人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
利用世帯数(世帯)					120	113	H27	140	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	94.2%		実績/目標	0.0%
支援が必要と考えられる人の利用率(%)					76.3	69.0	H27	95.0	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	90.4%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	利用世帯数(世帯)	ごみ収集に行くことにより、高齢者及び障害者世帯の安否確認ができています。
	支援が必要と考えられる人の利用率(%)	ごみ収集に行くことにより、高齢者及び障害者世帯の安否確認ができています。

所属長評価	課題等	この事業により死後3日程度で発見されたケースもあり、有効に機能していると判断している。在宅高齢者食事サービスとの重複利用者が半数程度いるが、その利用形態を考える必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	県補助金が今年度で終了となるが、安否確認、健康状態や居住環境の調査は多くの目で、回数を多くすることが大切であり、継続して実施したい。

・担当部長による評価

評価コメント	住み慣れた地域で安心して生活を送ることができ、介護予防の観点からも必要性の高い事業である。今後も継続すべき事業である。
--------	---

基本目標2

事業名	地域包括支援センター事業	整理番号	22303-010
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 18 年度	～	平成	
根拠法令・要綱等	介護保険法第115条の39			
基本計画における位置付け	基本政策	2-2 福祉の充実	関連	
	政策	2-2-3 高齢者福祉の充実	政策	
個別計画での位置付け	第5条御殿場市高齢者福祉計画・第4期介護保険事業計画			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (十字の園・菜の花・あすなろ・富岳)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	地域で暮らす高齢者及びその家族を、介護、福祉、健康、医療、虐待、権利擁護など様々な面から包括的支援をする。
対象 (誰・何を)	高齢者及びその家族
手段 (どのようなやり方で)	市内4ヶ所のセンター(十字の園＝御殿場地区、菜の花＝玉穂・高根地区、あすなろ＝原里・印野地区、富岳＝富士岡地区)において、主任ケアマネジャー、保健師及び社会福祉士の3職種が連携して、地域の高齢者からの様々な相談に対応すると共に、特定高齢者と要支援1・2の者の支援計画を作成する。
成果 (どのような状態にしたいか)	住み慣れた地域で介護保険を含む各福祉サービスが総合的に受けられるようになり、高齢者が安心していきいきと暮らすことができるようにする。

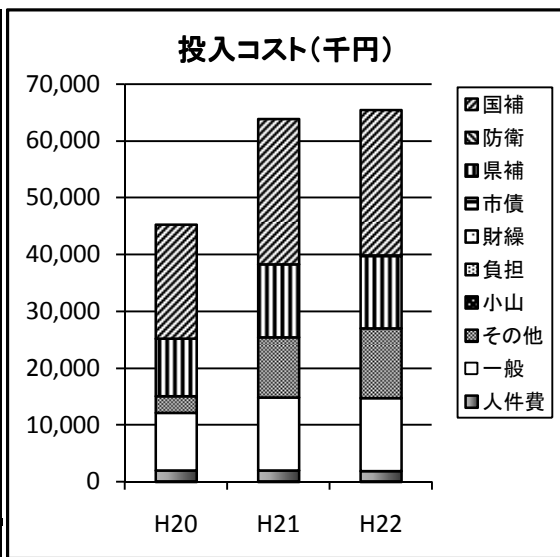
事業の背景・住民の意向	高齢者等の介護や福祉などの相談内容の多様化と、介護予防事業の重視
-------------	----------------------------------

見直し改善の経過	平成18年度の介護保険法改正により設置が義務付けられ、当初4法人10人態勢でスタートしたが、高齢者数の増加に伴い、平成20年度からは、4法人13人体制で対応している。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		43,300	61,932	63,559
（事業費の財源内訳は除く）	国補	20,132	25,658	25,653
	防衛			
	県補	10,066	12,829	12,826
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	2,994	10,581	12,216
	一般	10,108	12,864	12,864
人件費	職員数(人)	0.30	0.30	0.30
	人件費	1,991	1,984	1,895
総事業費		45,291	63,916	65,454

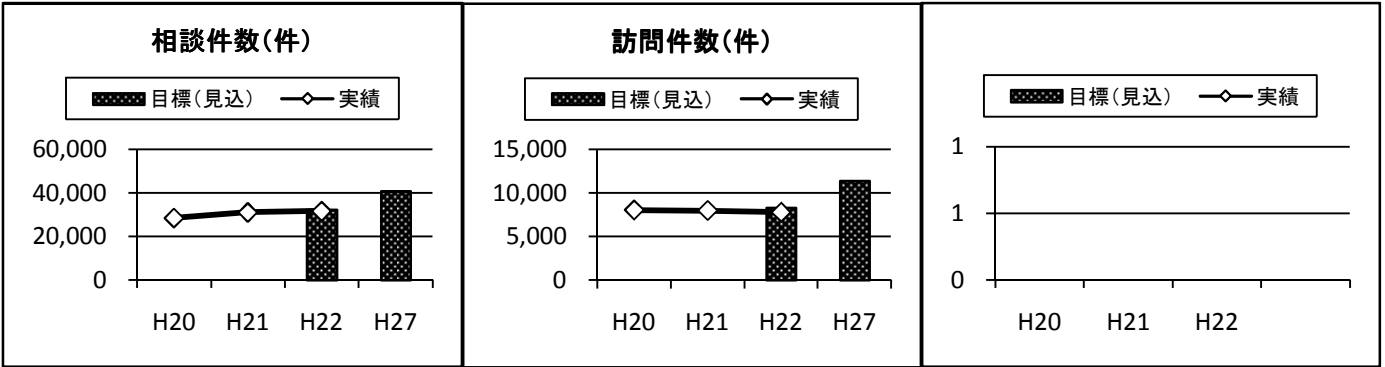


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	19年度より介護予防ケアプランの作成件数が約500件、相談件数は5,000件の増
平成21年度	行政または民生委員を通じての相談件数が増加
平成22年度	年々増える介護また生活相談の対応に少ない人員で対応

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
相談件数(件)	28,438	—	31,006	—	32,150	31,606	H27	40,800	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	98.3%		実績/目標	0.0%
訪問件数(件)	8,049	—	8,007	—	8,340	7,799	H27	11,380	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	93.5%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	相談件数(件)	特定高齢者の身体的、精神的、社会的機能を維持・改善し自立した生活の継続を目的とした予防プランを作成している。
	訪問件数(件)	地域生活に困難を抱える高齢者に対し介護保険サービスにとどまらない様々な指導、相談を助言している。

所属長 評価	課題等	高齢者人口の増、及び介護予防の強化などによる事業内容の増に伴い地域包括支援センターの業務量も増えており、さらに困難事例も増えていることから現在の人員では対応できなくなる恐れが大きい。
	改善内容、 今後の方向 性等	包括職員の増員による体制強化

・担当部長による評価

評価コメント	介護保険法に設置が義務付けられており、配置職員数の基準、包括的支援事業費の枠が定められている中で、相談件数や地域の特殊性等を勘案し、適正な人数の配置により事業推進を図る。
--------	---

基本目標2

事業名	シルバー人材センター運営補助事業	整理番号	22304-010
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 61 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第45条			
基本計画における位置付け	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-2-3 高齢者福祉の充実		
個別計画での位置付け	第5次御殿場市高齢者福祉計画			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ((社)シルバー人材センター)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	高齢者等の豊かな経験や知識を生かし、新たな雇用・就業の確保と促進及び社会参加の機会の提供を図る。
対象 (誰・何を)	勤労意欲のある高齢者等
手段 (どのようなやり方で)	(社)シルバー人材センターの運営及び事業に対する助成を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者等の就業機会の確保及び社会参加の機会の拡大

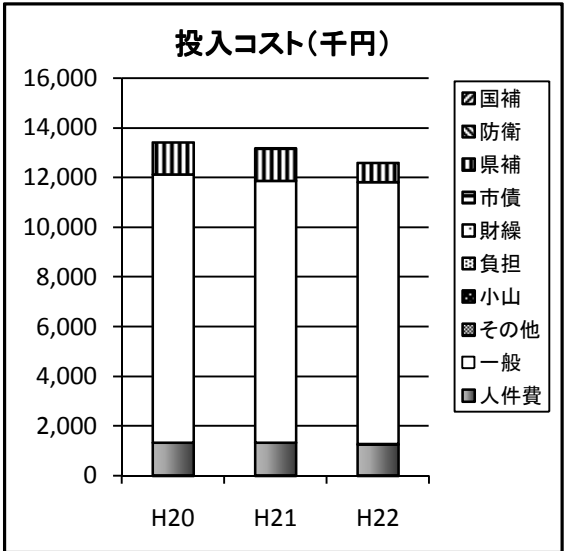
事業の背景・住民の意向	高齢化社会を迎え、常雇でないが知識や経験を生かした就業の場を求める高齢者が増加している。このような就業ニーズや社会参加の要望に対応するため(社)シルバー人材センターの事業推進が必要である。
-------------	--

見直し改善の経過	平成22年度の運営補助金については、平成21年度に比べ県補助金減額分510千円を減額した。平成23年度については、さらに400千円減額する予定であるため、経費の節減や請負業務の拡大を図る必要がある。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		12,100	11,848	11,338
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	1,300	1,300	790
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.20	0.20	0.20
	人件費	1,327	1,323	1,263
総事業費		13,427	13,171	12,601

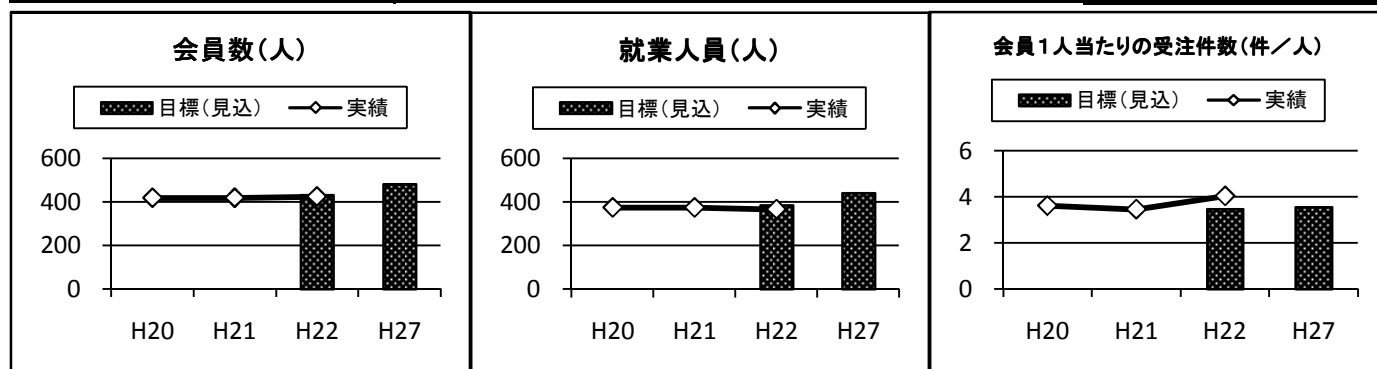


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	会員登録者数 418人 就業人員 374人 受注件数 1,509件 会員1人当たりの受注件数 3.61件 就業率 89.47
平成21年度	会員登録者数 418人 就業人員 374人 受注件数 1,447件 会員1人当たりの受注件数 3.46件 就業率 89.47
平成22年度	会員登録者数 424人 就業人員 366人 受注件数 1,476件 会員1人当たりの受注件数 3.48件 就業率 86.32

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
会員数(人)	418	—	418	—	430	424	H27	480	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	98.6%		実績/目標	
就業人員(人)	374	—	374	—	387	366	H27	442	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	94.6%		実績/目標	
会員1人当たりの受注件数(件/人)	3.61	—	3.46	—	3.48	4.03	H27	3.58	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	115.8%		実績/目標	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	会員数(人)	広報活動や、地元の新聞等への情報提供を積極的に行う、また会員確保のため入会説明会を開いている。
	就業人員(人)	地域の特性やニーズを生かしながら健康的、能率的かつ安全な分野への開拓や信頼される仕事を通して、就業の拡大につとめた。
	会員1人当たりの受注件数(件/人)	安全就業対策と健康管理を推進するため各行事研修会などで働きかける。

所属長評価	課題等	団塊世代の大量退職にもかかわらず会員登録数は1.4%増にとどまり、また契約金額は、2年連続前年比増となったものの2.1%と微増であった。国の事業仕分けにより補助金が減額されるなど経営状況は厳しいものとなっている。
	改善内容、今後の方向性等	団塊世代の大量退職により60歳以上の人口が急速に増大することが見込まれ、より一層会員入会率を高めるとともに一般家庭を含めた民間からの受注拡大など事業の充実を図り、高齢者の就業機会の確保を通じて自立したセンター運営を目指す。

・担当部長による評価

評価コメント	今後さらに進展する高齢化社会においては、高齢者の就労と就労の場の確保は重要度を増し、当事業の必要性も一層高まってくると判断する。
--------	--

基本目標2

事業名	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	整理番号	22404-010
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 59 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	障害者自立支援法			
基本計画における位置付け	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-2-4 障害者福祉の充実		
個別計画での位置付け	御殿場市障害者計画			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (市内の社会福祉施設)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	就労訓練や就労移行指導の場としての就労支援事業所(旧小規模作業所等)や生活訓練施設及び共同生活施設等の充実により、障害者の自立を推進していく。
対象 (誰・何を)	障害者民間福祉施設(ステップ・ワン、むつみ作業所、のぞみ作業所他)及び施設利用者
手段 (どのようなやり方で)	福祉施設運営費、施設整備及び通所サービス利用促進事業(利用者の送迎サービス)に要する経費への補助を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	障害者が安心して生活訓練、交流活動及び就労訓練等を行うことで、自立した在宅生活を継続することができる。

事業の背景・住民の意向	就労機会の少ない障害者及び保護者から、就労支援事業所(旧小規模作業所等)の充実と存続について要望が出ている。このため、小規模の就労支援事業所等の運営を支援し、事業の充実を図ることにより、障害のある人の在宅生活における社会参加を推進することが望まれている。
-------------	---

見直し改善の経過	市内の就労支援事業所については、障害者自立支援法によるサービス体系(就労継続事業)に移行したことから、自立支援給付対象となった。今後、就労環境の充実と合わせて、就労訓練の質的向上と就労機会の拡大推進を目指す。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		51,763	45,514	48,105
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	13,915	15,749	18,477
	市債			
	財繰	1,500	1,500	4,500
	負担	308	384	731
	小山	1,483	1,495	1,818
	その他			
人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10
	人件費	664	662	632
総事業費		52,427	46,176	48,737

投入コスト(千円)

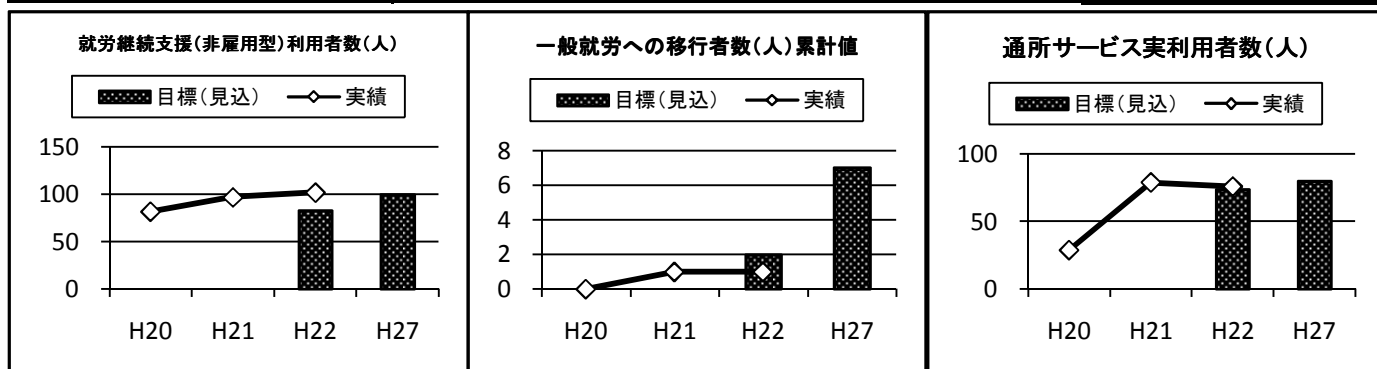
項目	H20	H21	H22
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	13,915	15,749	18,477
市債	0	0	0
財繰	1,500	1,500	4,500
負担	308	384	731
小山	1,483	1,495	1,818
その他	0	0	0
一般	34,557	26,386	22,579
人件費	664	662	632
合計	52,427	46,176	48,737

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	就労継続支援(非雇用型)利用者は、支援学校卒業後から長期の利用となるため、年々、増加している。しかし、一般就労は困難であるため、数年で定員に余裕がなくなるとされる。通所サービス利用促進事業はアークビレッジ富岳とむつみ作業所が対象。
平成21年度	新体系施設の移行に伴い、通所サービス利用促進事業は平成20年度の2事業所に加え、ステップ・ワンとやまいも工房の4事業所となった。
平成22年度	新体系施設の移行に伴い、通所サービス利用促進事業は平成21年度の4事業所に加え、のぞみ作業所の5事業所となった。定員は、ステップ・ワンが10名を増員した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
就労継続支援(非雇用型)利用者数(人)	82	—	97	—	83	102	H27	100	0.0%
一般就労への移行者数(人)累計値	0	—	1	—	2	1	H27	7	0.0%
通所サービス実利用者数(人)	29	—	79	—	74	76	H27	80	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
就労継続支援(非雇用型)利用者数(人)	年々、増加している。支援学校卒業生も増加していることから、今後、さらに増加していくと思われる。
一般就労への移行者数(人)累計値	ハローワーク等とも連携し、一般就労に向けて努力しているが、なかなか一般就労に結びつかない。
通所サービス実利用者数(人)	障害者家族のニーズが高く、利用者は今後も増加すると思われる。

所属長 評価	課題等	通所サービス利用促進事業(H23 約1,500万円)に対する県の補助金(補助率3/4)が平成23年度でなくなるため、事業を継続すると市費負担が増加する。 就労支援事業所の定員に余裕がない。
	改善内容、 今後の方向 性等	通所者の送迎サービス(通所サービス利用促進事業)は、障害者家族のニーズが高いため、継続が必要と思われる。県に対し、補助制度の継続を要望する。 運営費や施設整備の助成も、施設からは拡充を望む声があるが、最低限現状を維持したい。

・担当部長による評価

評価コメント	就労支援事業所は、障害者の日中の生活の場として障害者及び障害者家族のニーズが非常に高いが、どこも運営が厳しいのが現実である。行政として就労機会の提供を積極的に行い、併せて補助事業も継続することが望ましい。
--------	--

基本目標2

事業名	地域生活支援事業	整理番号	22404-020
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 18 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	障害者自立支援法		
基本計画における位置付け	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-4 障害者福祉の充実	関連政策	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ((福)富岳会、(福)十字の園、(福)飛翔の会 外)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	障害者(児)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	在宅の障害者(児)
手段 (どのようなやり方で)	障害者等からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供、手話通訳者等の派遣、日常生活用具の給付又は貸与、移動を支援し、活動等の機会の提供を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	障害者自立支援法に規定する、個別給付(介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具)と組み合わせて効果的に実施でき、障害者の自立した生活に寄与する。

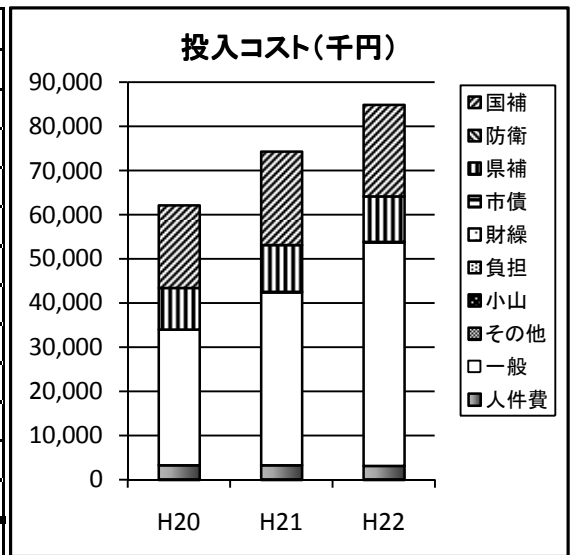
事業の背景・住民の意向	相談支援事業については、今まで県が実施主体となり、社会福祉法人を支援センターとして位置付けし事業委託していたが、障害者自立支援法により、市町村が実施主体となる。
-------------	--

見直し改善の経過	従前と同様、支援センターに引き続き事業委託を行っているが、今後事業に対する補助を国、県に要望したい。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	58,861	71,034	81,741
(事業人件費の財源内訳)	国補	18,787	21,232
	防衛		
	県補	9,393	10,616
	市債		10,368
	財繰		
	負担		
	小山		
	その他		
一般	30,681	39,186	50,637
人件費	職員数(人) 0.50 人件費 3,318	0.50 3,306	0.50 3,158
総事業費	62,179	74,340	84,899

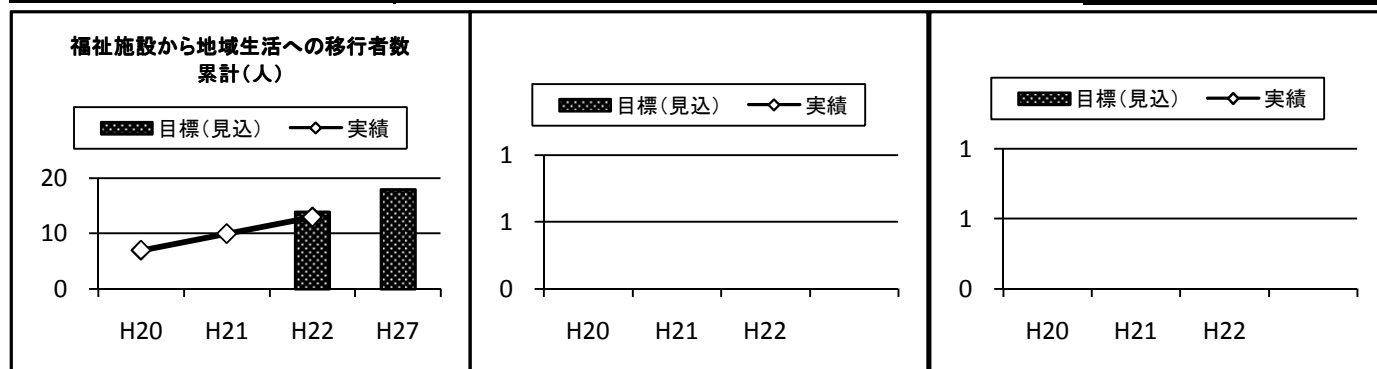


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	手帳取得者は、年々、増加しているが、障害者自立支援法の定着により、入所施設から地域生活へ移行する人も増加している。それに伴い、サービスを利用する人も増大している。
平成21年度	手帳取得者の増加とともに障害の重度化も見られ、施設入所を希望する人が増えてしまった。
平成22年度	平成23年度末が新体系施設の移行期限となり、障害者自立支援法に基づき入所施設の定員減を各施設が進めていることもあり、入所施設の利用が減る傾向となっている。しかし、それに伴いサービスを利用する人が増大している。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
福祉施設から地域生活への移行者数累計(人)	7	—	10	—	14	13	H27	18	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	92.9%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	福祉施設から地域生活への移行者数累計(人)	入所施設から地域生活に移行する人は徐々に増えているが、それに伴いサービス利用が増大している。

所属長評価	課題等	障害者自立支援法の定着により、サービスを利用する障害者が増えていることは望ましいが、それに伴い事業費が年々増加している。事業を評価する適当な指標がない。
	改善内容、今後の方向性等	社会福祉法人に委託している相談支援事業及び地域活動支援センター事業の充実を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	障害者自立支援法の柱となる事業であるため、それぞれの事業ごとに評価を行い、事業の改善を図りたい。
--------	--

基本目標2

事業名	タクシー券助成事業	整理番号	22404-030
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	障害者自立支援法		
基本計画における位置付け	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-4 障害者福祉の充実	関連政策	
個別計画での位置付け	御殿場市総合計画、障害者基本計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	在宅の重度心身障害者等がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	在宅の重度心身障害者(身体1級・2級、療育A、精神1級・2級)。ただし、施設入所者及び自動車税減免者を除く。
手段 (どのようなやり方で)	対象者に対し、タクシー利用料金の一部(初乗り料金)を助成する。
成果 (どのような状態にしたいか)	タクシーの利用が容易になることから、障害者の自立した日常生活や社会参加を促進することができる。

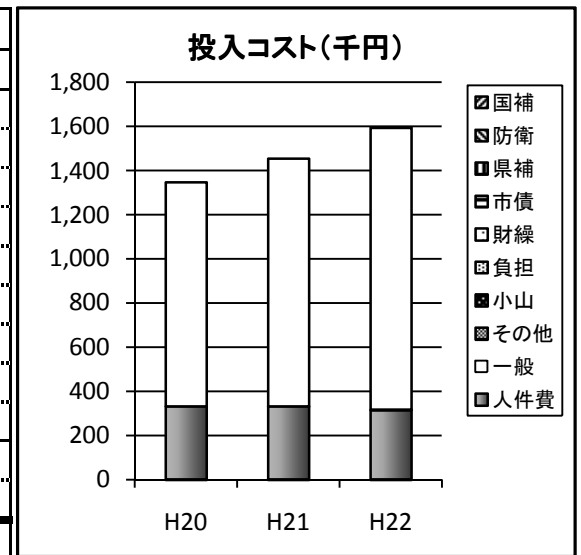
事業の背景・住民の意向	在宅の重度心身障害者からの要望があり、タクシー利用料金の一部(初乗り料金)を助成することにより、日常生活における社会参加を援助し、在宅福祉の増進を図る。
-------------	--

見直し改善の経過	平成21年10月から、車いす利用者の利便を図るために介護タクシーを所有する事業所を追加した。今後、介護タクシーの利用状況を検証しながら、事業所の拡大を検討する。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		1,014	1,124	1,279
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
	人件費	332	331	316
総事業費		1,346	1,455	1,595

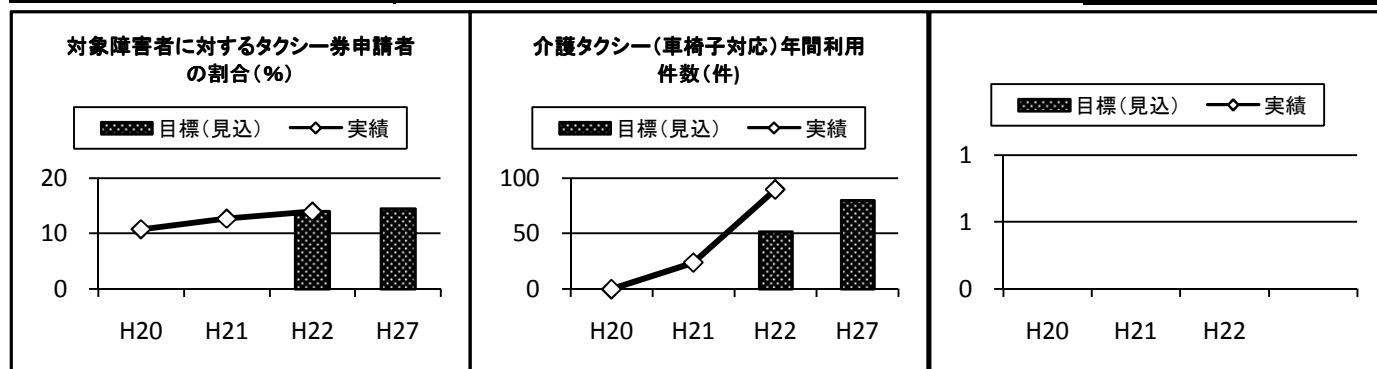


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	身体障害者手帳の1・2級、療育手帳のA、精神保健福祉手帳の1・2級を所持している1,539人のうち、166人が申請し利用したが、介護タクシーの利用はなかった。
平成21年度	身体障害者手帳の1・2級、療育手帳のA、精神保健福祉手帳の1・2級を所持している1,543人のうち、196人が申請し利用した。介護タクシーの利用は1,679件中24件であった。
平成22年度	身体障害者手帳の1・2級、療育手帳のA、精神保健福祉手帳の1・2級を所持している1,556人のうち、218人が申請し利用した。介護タクシーの利用は1,917件中90枚であった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
対象障害者に対するタクシー券申請者の割合(%)	10.8	—	12.7	—	14.1	14.0	H27	14.5	0.0%
介護タクシー(車椅子対応)年間利用件数(件)	0	—	24	—	52	90	H27	80	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	対象障害者に対するタクシー券申請者の割合(%)	利用者は、年々、増加している。27年度までの目標は、ほぼ達成できている。
	介護タクシー(車椅子対応)年間利用件数(件)	利用者は、年々、増加している。27年度までの目標は、ほぼ達成できている。

所属長評価	課題等	自動車税の減免を受けている人は対象にならないため、実質的な対象者数が把握できない。年間24枚では足りないという利用者の声がある(通院で使用する場合、月に1回の通院で終わってしまう。)
	改善内容、今後の方向性等	平成22年度は、実際に使用した人の約14%が24枚を使い切っている。この事業の対象者の世帯は、自動車を所有していないと考えられるため、枚数の増加など制度の拡充の検討が必要である。

・担当部長による評価

評価コメント	年々利用者、利用枚数が増えていることから事業は定着し、成果を上げていると思われる。実際の利用状況等を調査し、制度の見直しを検討されたい。
--------	--

基本目標2

事業名	障害者雇用促進対策事業	整理番号	22404-040
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	障害者基本計画、御殿場市総合計画		
基本計画における位置付け	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-4 障害者福祉の充実	関連政策	
個別計画での位置付け	御殿場市総合計画、障害者基本計画		

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (障害者を雇用した56人以下の民間企業)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	障害のある人が障害のない人と同様に、その能力と適性に応じた雇用の場につくこと、また継続した雇用環境が整った社会生活をする。
対象 (誰・何を)	障害者を雇用する事業所及び障害者
手段 (どのようなやり方で)	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に関連して創設された障害者雇用各種支援制度の内、規模的に除外される市内の小規模の事業所において、継続的雇用を支援するための助成金制度を創設する。
成果 (どのような状態にしたいか)	事業規模の小さい事業主の経済的負担を支援することで、雇用している障害者の継続的就労を確保できるとともに、市内に多い小規模事業所における障害者の雇用機会の拡大につながる。

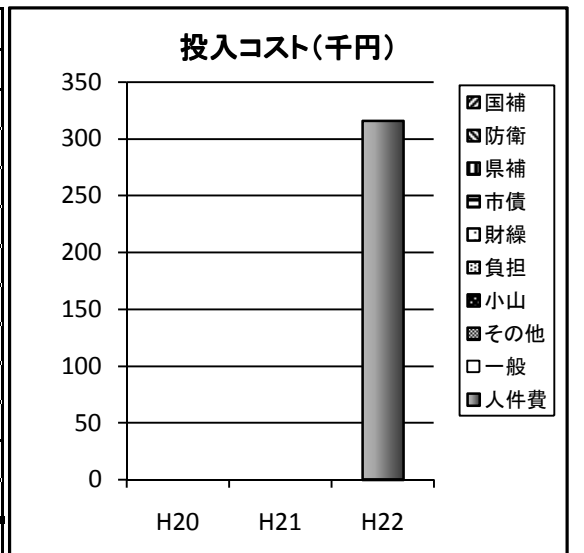
事業の背景・住民の意向	障害者自立支援法が平成18年に施行され、就労支援等の強化により障害者の社会生活への移行がより明確に示された。しかしながら、近年の金融危機において企業の運営情勢は厳しく、雇用支援制度のある「障害者雇用促進法」の下でも障害者の雇用機会は大変厳しい状況である。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果 (H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	0
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
職員数(人)				0.05
人件費		0	0	316
総事業費		0	0	316

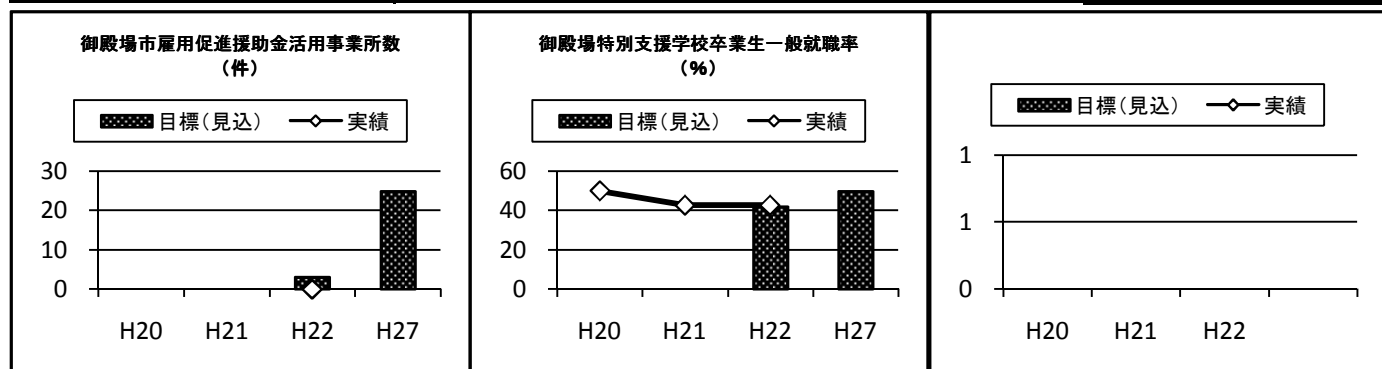


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	事業なし
平成21年度	事業なし
平成22年度	平成22年度の新規事業である。御殿場特別支援学校卒業生は平成20年度10名中5名、平成21年度7名中3名、平成22年度7名中3名が一般就労した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
御殿場市雇用促進援助金活用事業所数(件)	—	—	—	—	3	0	H27	25	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	0.0%		実績/目標	0.0%
御殿場特別支援学校卒業生一般就職率(%)	50.0	—	42.8	—	42.0	42.8	H27	50.0	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	101.9%		実績/目標	0.0%
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	御殿場市雇用促進援助金活用事業所数(件)	平成22年度の新規事業であり、問い合わせはあったものの、実際の利用にはつながっていない。
	御殿場特別支援学校卒業生一般就職率(%)	年度によるばらつきはあるが、毎年、支援学校から一般就労はしている。制度のPRにより、一般就労の拡大を図りたい。

所属長評価	課題等	平成22年度の新規事業であり、ハローワークと連携し、制度の周知に努めたが、実績がなかった(2件問い合わせがあり、うち1件申請があったが、国の助成が受けられるようになったため、取り下げた。)
	改善内容、今後の方向性等	事業の対象となる事業所がないとは考えられないため、まず制度の周知方法を再検討し、実績につなげる。

・担当部長による評価

評価コメント	他市に先駆けた事業であり、障害者施策の重要課題である雇用対策の柱となる事業である。実績が増えるよう、事業のPRに努められたい。
--------	---

基本目標2

事業名	交通安全推進事業	整理番号	24101-020
所管部署	生活環境部 くらしの安全課 相談安全スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法		
基本計画における位置付け	基本政策	2-4 安全な暮らしの確保	関連政策
	政策	2-4-1 交通安全の推進	
個別計画での位置付け	御殿場市交通安全計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	交通安全道徳の高揚を図り、交通事故の発生を防止する。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	交通指導員による歩行者、自転車走行者等への安全通行街頭指導。 交通安全指導員による交通教室、自転車教室等の開催。 交通安全対策委員会、交通安全連合会による組織や地域での交通安全対策。
成果 (どのような状態にしたいか)	各年代に向けて、様々な機会を捉えて交通安全意識の高揚を図ることにより、交通事故が減少する。

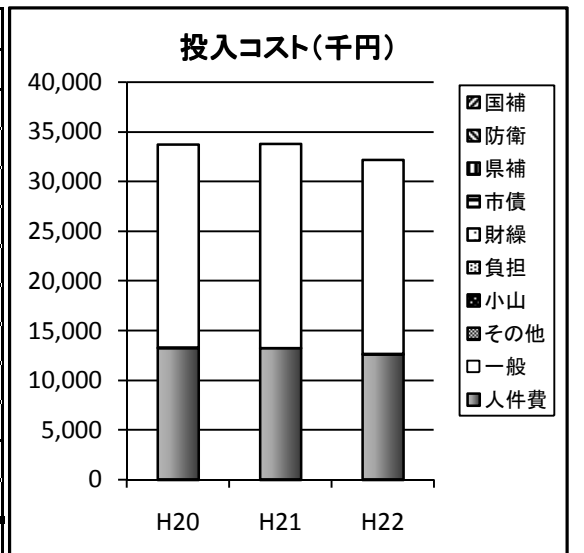
事業の背景・住民の意向	昭和45年交通安全対策基本法制定。昭和46年第1次御殿場市交通安全計画策定。近年高齢者事故割合が増加しているため、高齢者の事故防止対策が求められている。今後も悲惨な事故を減らすため、交通安全意識の高揚を図る必要がある。
-------------	---

見直し改善の経過	御殿場市交通安全計画について、5年毎に見直し改訂を実施している。平成18年4月に御殿場市交通指導員設置規則を改正し、定数を45人以内から50人以内と改正し、増員による配置体制の整備をした。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		20,479	20,576	19,566
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00
	人件費	13,270	13,224	12,630
総事業費		33,749	33,800	32,196

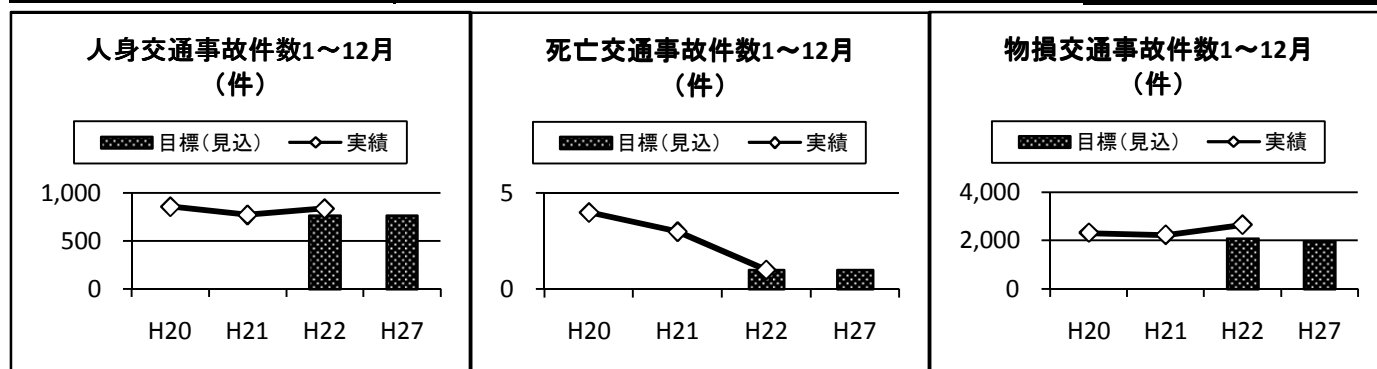


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	週3回交通指導員による通行指導。幼児交通安全教室を幼保26園で各園2回以上実施。全小学校で交通安全教室と自転車教室及び交通安全リーダー研修を、全中高等学校で自転車教室を実施。防火・交通安全パレードと交通安全スローガンと高齢者交通安全教室を実施。年4回各季交通安全運動など。
平成21年度	週3回交通指導員による通行指導。幼児交通安全教室を幼保26園で各園2回以上実施。全小学校で交通安全教室と自転車教室及び交通安全リーダー研修を、全中高等学校で自転車教室を実施。防火・交通安全パレードと交通安全スローガンと高齢者交通安全教室を実施。年4回各季交通安全運動など。
平成22年度	週3回交通指導員による通行指導。幼児交通安全教室を幼保27園で各園2回以上実施。全小学校で交通安全教室と自転車教室及び交通安全リーダー研修を、全中高等学校で自転車教室を実施。防火・交通安全パレードと交通安全スローガンと高齢者交通安全教室を実施。年4回各季交通安全運動など。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
人身交通事故件数1～12月(件)	857	—	771	—	760	837	H27	760	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	110.1%		実績/目標	
死亡交通事故件数1～12月(件)	4	—	3	—	1	1	H27	1	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	
物損交通事故件数1～12月(件)	2,325	—	2,234	—	2,100	2,656	H27	2,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	126.5%		実績/目標	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	人身交通事故件数1～12月(件)	平成21年に、過去10年を通し最少の件数となったので、それより更に少ない件数を目標としている。
	死亡交通事故件数1～12月(件)	平成22年に、昭和46年度第1次交通安全計画を策定して以来の最少の件数となった。
	物損交通事故件数1～12月(件)	やや増加傾向にあるため、原因を分析し対応を進める。

所属長評価	課題等	死亡事故は減っているものの、人身事故総件数が目標に近づかない。
	改善内容、今後の方向性等	交通安全は、地道な活動を継続して実施していくことが非常に重要なので、現在の流れを大きく崩すことなく、関係団体の協力を得ながら着実に推進したい。

・担当部長による評価

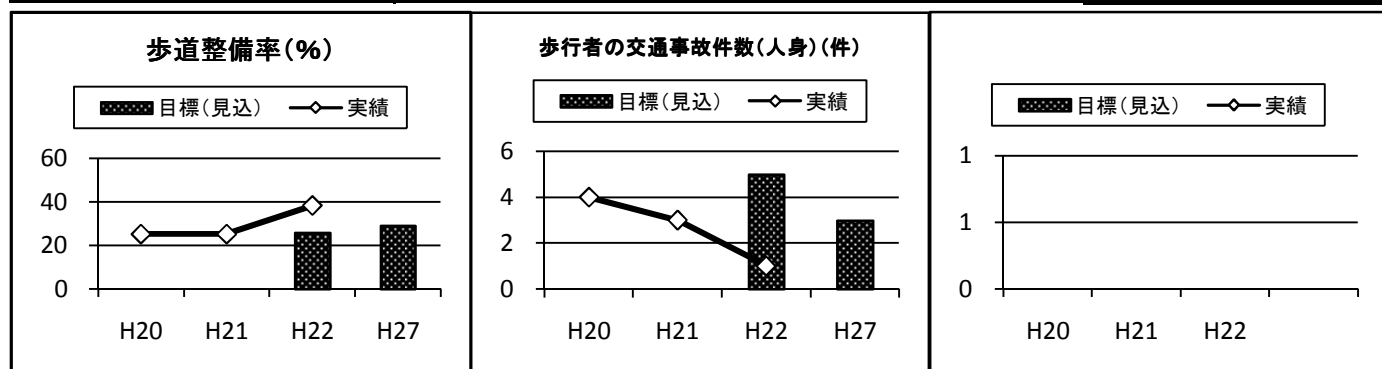
評価コメント	交通安全意識の高揚を図るためには、地道な啓発活動を展開していくことが有効である。
--------	--

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	交通安全施設整備 6箇所 交通安全施設修繕 9件 交通安全委託 28件 区画線 L=15,233m
平成21年度	交通安全施設整備 6箇所 交通安全施設修繕 10件 交通安全委託 19件 区画線 L=40,367m
平成22年度	交通安全施設整備 2箇所 交通安全施設修繕 7件 交通安全委託 31件 区画線 L=28,200m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
歩道整備率(%)		25.2		25.2	25.7	38.2	H27	29.0	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	148.6%		実績/目標	—
歩行者の交通事故件数(人身)(件)		4		3	5	1	H27	3	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	20.0%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	歩道整備率(%)	用地交渉に時間がかかるため進捗しない。
	歩行者の交通事故件数(人身)(件)	通学道路に位置づけられている道路優先に整備し交通事故を抑制している。

所属長評価	課題等	道路に隣接して住居が建ち並んでいるため物件補償が莫大となり事業の進捗が思うに任せない。
	改善内容、今後の方向性等	整備予定路線の全体計画を作成し、新たに補償が必要にならないような対応を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	地域でもいろいろ要望が出されるが、総論賛成、各論立往生になりがち。市民の交通安全のため工夫をしながら地道に対応し、整備を途切らせないようにしていくべき。
--------	--

基本目標2

事業名	防犯まちづくり推進事業	整理番号	24202-010
所管部署	生活環境部 暮らしの安全課 相談安全スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市防犯まちづくり条例			
基本計画における位置付け	基本政策	2-4 安全な暮らしの確保	関連政策	
	政策	2-4-2 防犯体制の充実		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (御殿場警察署防犯協会負担金)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	犯罪が発生しない地域を目指し、防犯活動を推進する。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	防犯灯の設置に対して補助し、その維持管理経費を援助する。 各小学校区を中心とした自主防犯組織(見守り隊など)の活動の推進を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	防犯灯や青色回転灯パトロールなどにより、犯罪が発生しにくい環境づくりが出来る。 地域の自主的な声かけにより防犯に対する意識が高まり、犯罪件数が減少する。

事業の背景・住民の意向	毎年市内各区からの防犯灯設置要望が100灯以上ある。犯罪を防ぐためには、地域の防犯活動が重要であり、自主防犯組織が活発に活動してきており、さらに区や法人によるパトロール隊が結成され、防犯まちづくりの意識が高まって来ている。
-------------	---

見直し改善の経過	警察関係機関との情報交換が課題となっていたため、平成22年度から防犯指導員(警官OB)を採用し、的確なアドバイスを受けながら推進を図っている。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		23,496	23,112	23,597
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	15,477	15,343	14,637
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	8,019	7,769	8,960
	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
人件費	人件費	6,635	6,612	6,315
総事業費		30,131	29,724	29,912

投入コスト(千円)

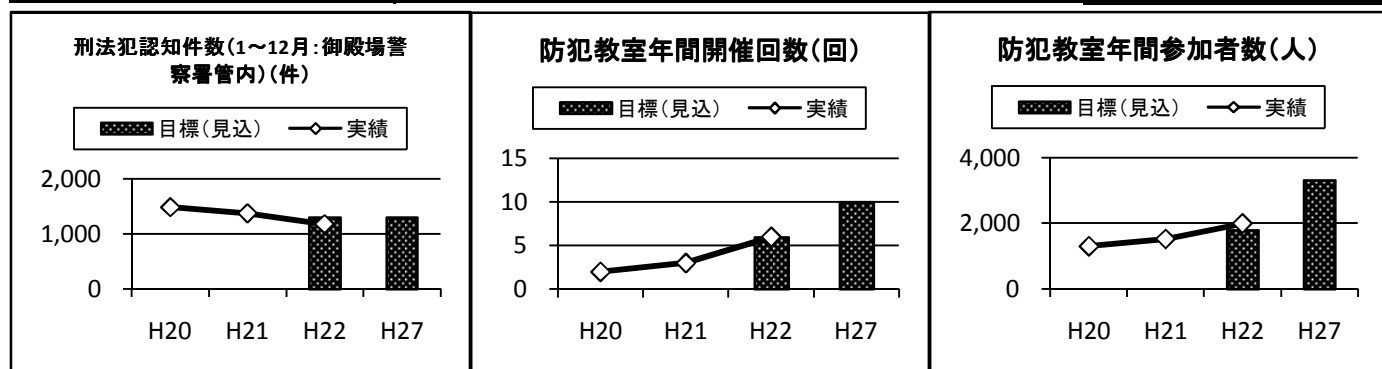
項目	H20	H21	H22
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	15,477	15,343	14,637
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	8,019	7,769	8,960
人件費	6,635	6,612	6,315
総計	30,131	29,724	29,912

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	防犯灯補助120灯 自主防犯活動助成金交付10団体 安全安心大会の開催
平成21年度	防犯灯補助120灯 自主防犯活動助成金交付10団体 安全安心大会の開催
平成22年度	防犯灯補助103灯 自主防犯活動助成金交付10団体 安全安心大会の開催

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
刑法犯認知件数(1～12月:御殿場警察署管内)(件)		1,488		1,379	1,300	1,180	H27	1,294	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	90.8%		実績/目標	0.0%
防犯教室年間開催回数(回)		2		3	6	6	H27	10	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
防犯教室年間参加者数(人)		1,310		1,530	1,800	1,999	H27	3,320	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	111.1%		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	刑法犯認知件数(1～12月:御殿場警察署管内)(件)	防犯教室開催回数に反比例して減少している。
	防犯教室年間開催回数(回)	地域での防犯教室の開催を推進する。
	防犯教室年間参加者数(人)	参加者が多世代にまたがるように開催方法を工夫する。

所属長 評価	課題等	防犯灯の設置主体が各区であるため、区をまたがる路線において、複数の区の間で調整を要する場合がある。
	改善内容、今後の方向性等	防犯灯の管理費補助を充実(金額の増額)させたい。 防犯教室の開催に応じて犯罪が減る傾向があるので、目標値を上げて取り組む。

・担当部長による評価

評価コメント	防犯意識の向上が、刑法犯の減少に繋がっている。
--------	-------------------------

基本目標2

事業名	市民相談事業	整理番号	24304-010
所管部署	生活環境部 くらしの安全課 相談安全スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	消費者安全法		
基本計画における位置付け	基本政策 2-4 安全な暮らしの確保 政策 2-4-3 自立した消費者の育成	関連政策	1-5-1 国際交流・国際協力の推進
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	市民からの様々な相談に対応し、市民の抱えている不安や悩みの解消を図る。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	専門の消費生活相談員を配置した消費生活センターを開設し、相談や苦情の斡旋を実施。消費者教育講座を開催し、市民に情報や資料の提供を行い、賢い消費者の育成を図る。弁護士による法律相談、交通事故相談、ポルトガル語とスペイン語による外国人の生活相談などの窓口を開設。
成果 (どのような状態にしたいか)	消費者問題に係る被害の発生や拡大を防ぐ。弁護士など専門家による対応により市民の不安が取り除かれる。外国人登録者が疑問や不安を気軽に相談できる。

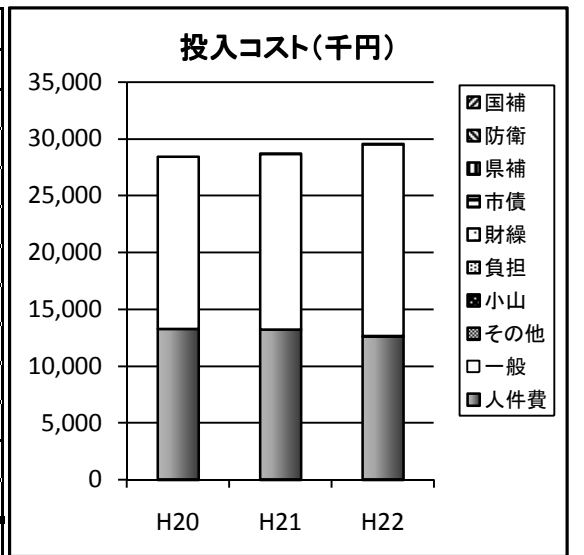
事業の背景・住民の意向	複雑多様化する社会情勢の中、相談の内容が広範囲に拡大している。様々な不安や問題を解決するため、市民の身近な相談窓口への要望も高まっている。
-------------	---

見直し改善の経過	法律相談は、相談希望者が毎回定員を超えているため、平成18年度に月1日から2日に、平成22年度に月18件から20件に増設。外国人生活相談は、平成16年度に週2日から3日に、平成22年度に納税相談等強化のため週4日に増設した。
----------	--

市民満足度調査結果 (H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		15,178	15,472	16,919
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00
	人件費	13,270	13,224	12,630
総事業費		28,448	28,696	29,549



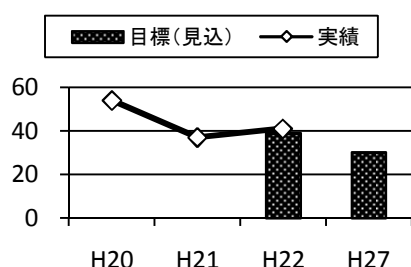
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	法律相談214件 交通事故相談78件 外国人生活相談4,321件 消費生活相談988件
平成21年度	法律相談211件 交通事故相談98件 外国人生活相談2,995件 消費生活相談924件
平成22年度	法律相談229件 交通事故相談120件 外国人生活相談2,071件 消費生活相談861件

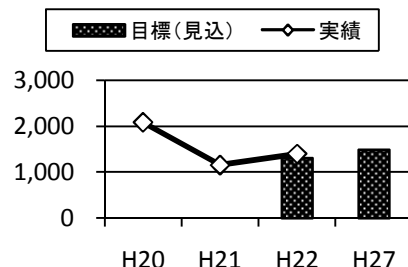
● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
消費者教育講座開催回数(回)	54	—	37	—	39	41	H27	30	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	105.1%		実績/目標	
消費者教育講座の延べ参加者数(人)	2,090	—	1,158	—	1,319	1,403	H27	1,500	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	106.4%		実績/目標	
あっせん解決率(%)	97.8	—	97.5	—	97.5	100.0	H27	100.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	102.6%		実績/目標	

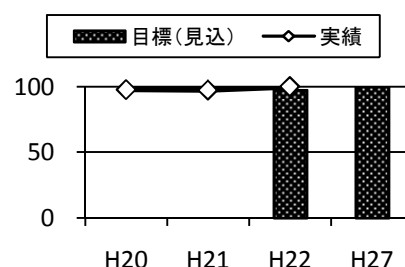
消費者教育講座開催回数(回)



消費者教育講座の延べ参加者数(人)



あっせん解決率(%)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	消費者教育講座開催回数(回)	民生委員や包括支援センター、老人クラブ等において講座を開催しているが、更なる開催増加を目指す。
	消費者教育講座の延べ参加者数(人)	参加人数の多小に関わらず開催を推進し、きめ細かな対応を図る。
	あっせん解決率(%)	平成22年度に100%を達成できた。今後も複雑化する悪質商法に対応できるよう相談員の資質向上に努める。

所属長評価	課題等	相談の内容が複雑化・多様化している。
	改善内容、今後の方向性等	法律相談については、回数の増加を図る必要を感じる。 市民の安全・安心を守るためには相談窓口の充実が不可欠だが、少なくとも現体制は維持したい。

・担当部長による評価

評価コメント	相談内容の実態に即した相談体制を、常に検討することが重要である。
--------	----------------------------------

基本目標2

事業名	防災倉庫整備事業	整理番号	25102-010
所管部署	危機管理室 危機管理スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市地域防災計画			
基本計画における位置付け	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	
	政策	2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実		
個別計画での位置付け	御殿場市地域防災計画			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 (有)小澤建築設計事務所、(株)滝口測量設計)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	東海地震、富士山火山、神奈川県西部地震などの大規模災害発生時の初動対応の迅速化及び避難生活用物資の確保のため、支部の防災倉庫の整備を行う。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	支部に防災倉庫を建設し、備蓄食料、発電機、ブルーシート等防災資機材を整備する。 避難者数等の地域の実状を考慮し、資機材の種類・数量を検討する。
成果 (どのような状態にしたいか)	防災資機材の整備により、初動対応の迅速化を図り、被害の拡大を防止するとともに、避難所での生活を円滑にすることができる。 地域の防災拠点の整備は、住民の安心・安全につながる。

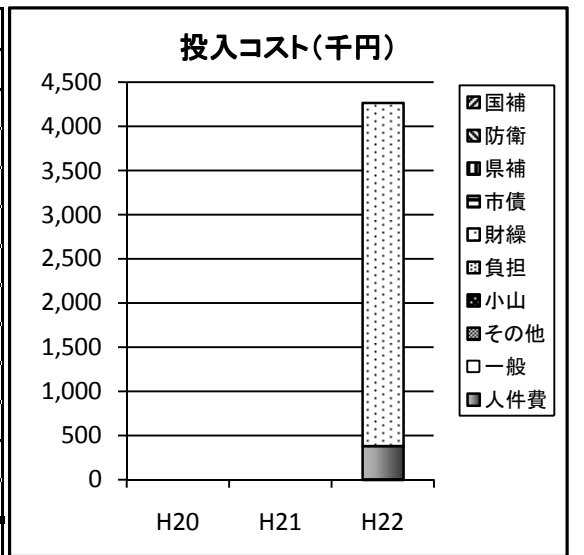
事業の背景・住民の意向	過去の災害の記録から、避難者への対応を円滑に行うためには、支部ごとに資機材を整備することが有効である。避難地運営にかかる具体的な対策の必要性が求められる中、資機材の整備は重要な課題である。御殿場・玉穂・原里の支部においては、平成14年度から平成19年度で整備されている。
-------------	---

見直し改善の経過	富士岡地区防災倉庫は、使用しなくなった旧第3給食センターの建物を利用して整備を行う。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)		満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	3,885
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			3,885
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)			0.06
	人件費	0	0	379
総事業費		0	0	4,264

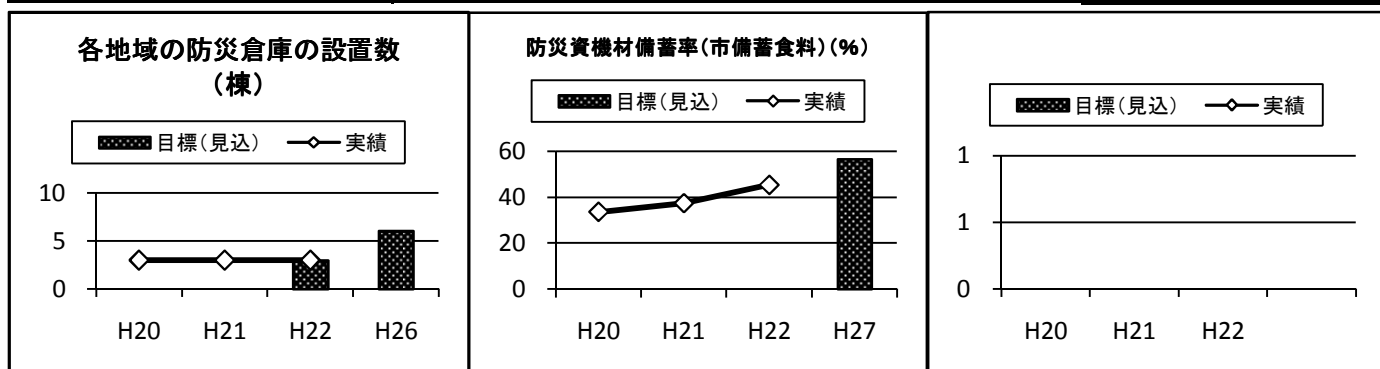


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	高根地区防災倉庫の建設場所の測量及び実施設計を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
各地域の防災倉庫の設置数(棟)	3	—	3	—	3	3	H26	6	0.0%
防災資機材備蓄率(市備蓄食料)(%)	33.7	—	37.5	—	—	45.5	H27	56.8	0.0%
	—	—	—	—	—	—		—	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	各地域の防災倉庫の設置数(棟)	平成23年度に高根地区防災倉庫を建設すると、市内6地区の内4地区の防災倉庫の建設が完了するため、残り2地区となり目標に対して順調に建設が進んでいる。
	防災資機材備蓄率(市備蓄食料)(%)	目標値については、計画策定時には各自主分を含む値としたが、市の備蓄分だけを対象とすることが適当であるため、実績及び目標値を修正した。

所属長評価	課題等	平成22年度は、高根地区防災倉庫の測量及び実地設計が完了し、23年度に高根地区防災倉庫を建設することで、業務が進んでおり、事業としては、予定どおり進んでいる。しかしながら、東日本大震災の教訓などから、残りの印野地区及び富士岡地区の防災倉庫の早期建設が急務と考える。
	改善内容、今後の方向性等	今後の事業計画は、印野地区の防災倉庫の建設を平成25年から26年にかけて実施し、富士岡地区の防災倉庫の建設については、平成27年度となっている。東日本大震災の教訓、及び東海地震などが発生した場合は、長期間の災害対応が予想されることから、残り2地区の防災倉庫の、努めて早い時期の建設を要望していきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	地区防災倉庫が市内全地区に建設され、防災用資機材、備蓄品などを整備していく必要がある。
--------	---

基本目標2

事業名	防災行政無線整備(更新)事業	整理番号	25104-010
所管部署	危機管理室 危機管理スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 57 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市同報無線条例			
基本計画における位置付け	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	
	政策	2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実		
個別計画での位置付け	御殿場市地域防災計画			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 (日本電気㈱ 沼津支店)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	防災行政無線により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の周知を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場市内に住民登録をしている世帯
手段 (どのようなやり方で)	防災行政無線親局・子局の整備及び対象世帯への戸別受信機の設置(貸与)
成果 (どのような状態にしたいか)	防災行政無線の放送により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の情報を得て、状況に応じて適切な行動をとることができる。

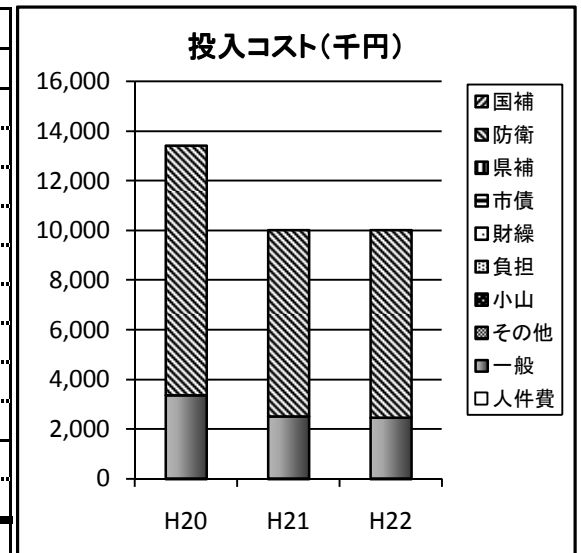
事業の背景・住民の意向	現在使用している防災行政無線設備は、平成8年度から順次設置しているものであり、耐用年数が経過し故障等も発生していることから設備の更新が必要である。 市民と市をつなぐ重要な情報伝達手段であり、市民からのニーズが高く、転入世帯等への新規設置が求められる。
-------------	--

見直し改善の経過	平成18年度より、親局、屋外子局(26局)、戸別受信機のデジタル化を計画していたが、施設・設備が開発段階であり、また周辺他市町村もデジタル化については検討段階であることから、デジタル化への移行を平成32年度を目途とする。耐用年数が経過しているが当面は親機の更新等で対応する。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		13,423	10,017	10,017
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛	10,067	7,512	7,560
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	3,356	2,505	2,457
人件費	職員数(人)			
	人件費	0	0	0
総事業費		13,423	10,017	10,017

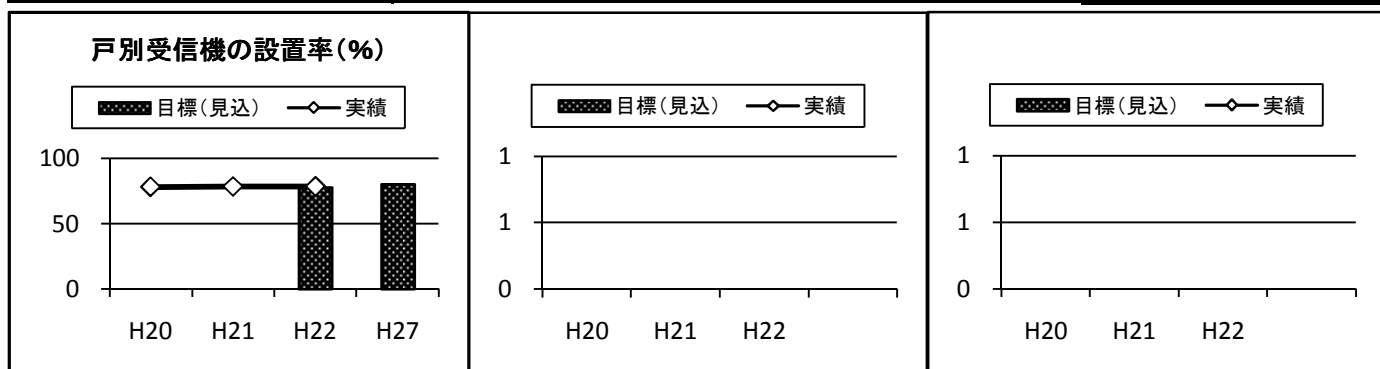


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	戸別受信機 402台整備
平成21年度	戸別受信機 300台整備
平成22年度	戸別受信機 300台整備

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
戸別受信機の設置率(%)	78.0	—	78.2	—	77.7	78.3	H27	80.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.8%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	戸別受信機の設置率(%)	市からのお知らせ等の情報を得るための手段として防災行政無線の設置・更新は継続していく必要があり、今後、デジタル化等を視野に入れながら、事業を進めていく必要がある。H22に300台設置し、順調に整備されている。

所属長評価	課題等	戸別受信機の年間300台の更新については、東日本大震災発生以前については、事業としては順調に進んでいた。しかしながら、東日本大震災発生後は、市民からの要望が急増し、平成23年度はすでに450台以上の要望を受け付けており、150台以上整備数が不足している状況である。
	改善内容、今後の方向性等	平成24年度は、デジタル化に対応した親機一式の更新及び戸別受信機400台、平成25年度は、屋外子局、中継局及び戸別受信機300台を整備する。平成26年度以降は、戸別受信機300台を継続的に整備する。

・担当部長による評価

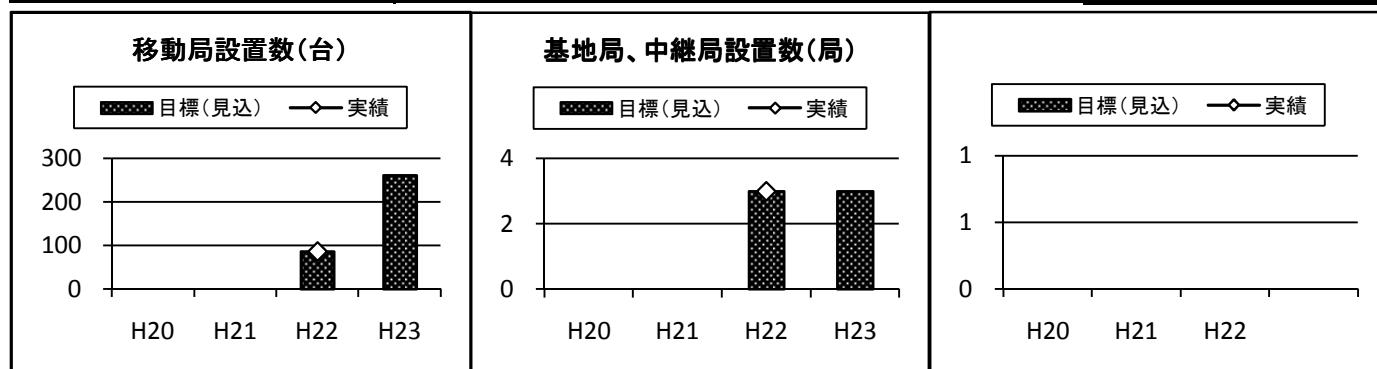
評価コメント	今後も引き続き戸別受信機の整備を進め、市民への情報提供に努める必要がある。
--------	---------------------------------------

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	伝搬調査
平成21年度	免許申請及び実施設計
平成22年度	基地局 2局 中継局 1局 移動局 86台 整備

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
移動局設置数(台)	86	86	261	0.0%	—	—	H23	261	0.0%
基地局、中継局設置数(局)	3	3	3	0.0%	—	—	H23	3	0.0%
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	移動局設置数(台)	当初の目標どおり、整備されている。
	基地局、中継局設置数(局)	当初の目標どおり、整備されている。

所属長 評価	課題等	平成22年度において、移動局、基地局及び中継局を計画どおり整備し、平成23年度には、6月までに残りの移動局の整備を完了する予定であり、事業は順調に進んでいる。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成23年7月1日に、完成検査を実施する予定である。

・担当部長による評価

評価コメント	事業は順調に進んでおり、事業完了後には、災害発生時などにおける情報の発信や受信に役立つことが期待される。
--------	--

基本目標2

事業名	緊急地震速報整備事業	整理番号	25104-030
所管部署	危機管理室 危機管理スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ～ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実	関連政策	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (セルコ(株)静岡支店)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	東海地震、神奈川県西部地震等の地震が発生した場合、大きな揺れが来る前に、市民に可能な限り早く知らせ、人的・物的被害を軽減させる。
対象 (誰・何を)	市内保育園、幼稚園、小学校、中学校、その他の公共施設
手段 (どのようなやり方で)	緊急地震速報受信装置の設置
成果 (どのような状態にしたいか)	地震による大きな揺れが来ることを事前に知ることにより、ガラスの飛散や転倒・落下物のある危険な場所から避難したり、机の下に隠れるなどの行動をとることができ、人的な被害の軽減を図ることができる。

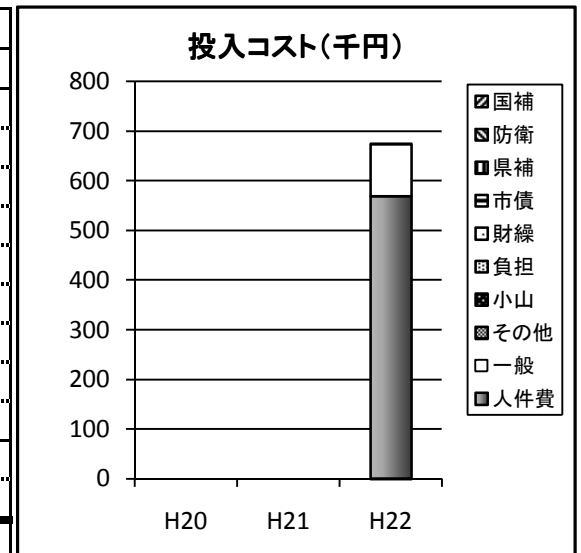
事業の背景・住民の意向	平成21年8月11日震度4の地震が発生し、市民の東海地震に対する防災意識が高まってきた。気象庁は、地震が発生したことを揺れが来る前に知らせる緊急地震速報の配信を平成19年10月から開始し、その活用も拡大している。本市でも、安全・安心なまちづくり、学校づくりの一環として、子供のいる学校等や市民の利用数の多い公共施設に受信装置を設置し、大きな揺れが来る前に地震の発生を知らせることにより被害の軽減を図る。
-------------	---

見直し改善の経過	平成22年度に導入調査を行い、導入後の年間保守費用がかからないラジオ方式を採用することとした。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	0	0	105
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
人件費	その他		
	一般		105
職員数(人)			0.09
人件費	0	0	569
総事業費	0	0	674

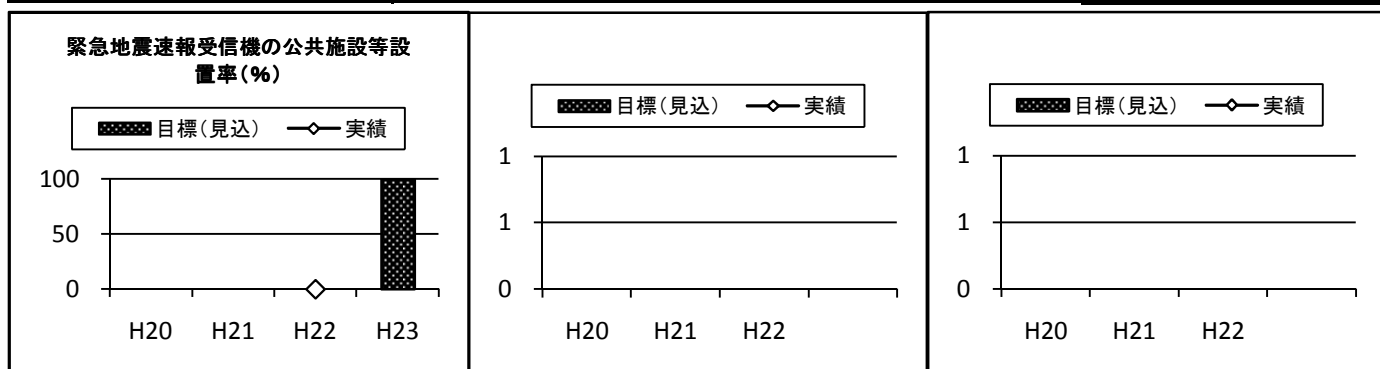


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	市内50箇所の幼稚園、保育園、学校や市民の利用数の多い公共施設の緊急地震速報導入調査を実施し、導入後の保守費用がかからないラジオ電波方式で緊急地震速報を整備することとした。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
緊急地震速報受信機の公共施設等設置率(%)	0	0	0	0	0	0	H23	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	緊急地震速報受信機の公共施設等設置率(%)	平成22年度に導入調査を行い、平成23年度に51施設に整備予定。

所属長評価	課題等	平成22年度に導入調査が完了し、平成23年度に市内51施設に整備する。事業は順調に進んでいる。
	改善内容、今後の方向性等	特になし。

・担当部長による評価

評価コメント	緊急地震速報受信装置の導入が可能な調査結果が得られたので、平成23年度の本装置の導入を早急に進められたい。
--------	---

基本目標2

事業名	自主防災活動推進事業	整理番号	25105-010
所管部署	危機管理室 危機管理スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 54 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市自主防災会連合会規約、御殿場市自主防災対策事業補助金交付要綱、御殿場市自主防災組織交付金			
基本計画における位置付け	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	
	政策	2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☒ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (自主防災会(59区))
☐ その他 ()	

目的 (何のために)	東海地震、富士山噴火などの災害に対する地域防災力向上のため、自主防災組織の育成を図る。
対象 (誰・何を)	自主防災会(59区)
手段 (どのようなやり方で)	①自主防災資機材等の整備にかかる補助金を交付する。 ②防災訓練等の活動にかかる交付金を交付する。 ③出前講座、各種研修会等を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	①防災資機材等の充実により、災害応急対策が円滑に実施され、被害の軽減を図ることができる。 ②自主防災活動が活性化され、地域の防災力が向上する。 ③防災意識の高揚を図ることができる。

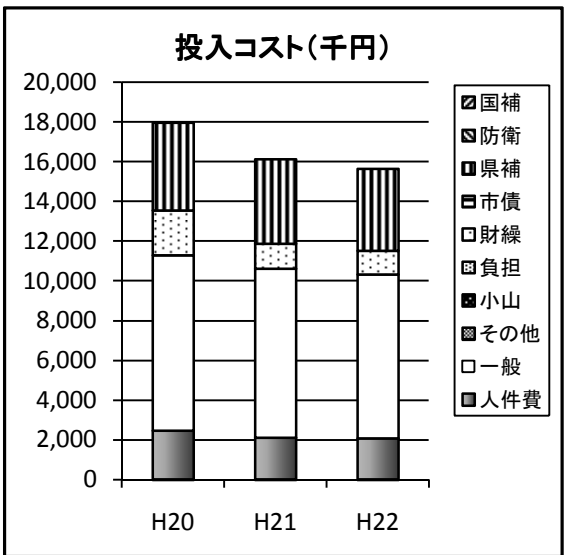
事業の背景・住民の意向	東海地震の切迫性や富士山噴火に対しての、住民の防災意識が高まっている。防災マップや、自主防災組織分析シートにより、地域防災力の再確認が行われ、地域の実状に応じた防災力の強化が求められている。
-------------	---

見直し改善の経過	・地域ごとの防災マップの見直しを行い、全戸配布を実施。 ・地域の防災意識の高揚や防災力の向上を目的とした防災出前講座を継続的に実施している。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		15,499	14,004	13,558
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	4,415	4,245	4,124
	市債			
	財繰	2,253	1,266	1,184
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	8,831	8,493	8,250
人件費	職員数(人)	0.37	0.32	0.33
	人件費	2,455	2,116	2,084
総事業費		17,954	16,120	15,642



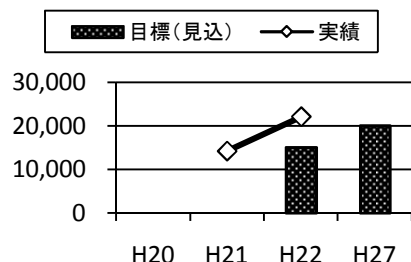
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	平成19年度と比較し、出前講座の参加人数が200人増えた。
平成21年度	平成21年度から総合防災訓練の夜間訓練を実施した。
平成22年度	平成21年度と比較し、地域防災訓練の参加人数が9,027人増え、22,074人になった。

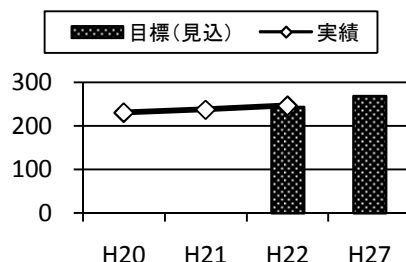
● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
防災訓練参加者数(人)	—	—	14,202	15,000	22,074	—	H27	20,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	147.2%		実績/目標	0.0%
防災リーダー人数(人)	231	—	238	245	247	—	H27	270	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.8%		実績/目標	0.0%
食材の備蓄率(自主防分)(%)	—	—	—	72.3	—	—	H27	78.4	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%

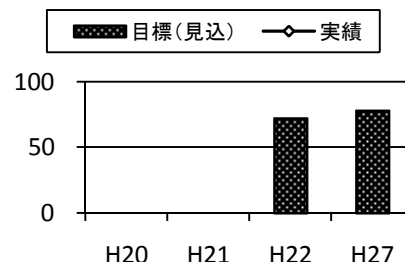
防災訓練参加者数(人)



防災リーダー人数(人)



食材の備蓄率(自主防分)(%)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	防災訓練参加者数(人)	出前講座による啓発により、市民の防災意識が高まってきた。
	防災リーダー人数(人)	年々防災リーダーの人数が増加し、地域の防災力の向上につながっていると考えています。また、防災訓練の手法を検討する必要があります。
	食材の備蓄率(自主防分)(%)	自主防の備蓄食材は防災訓練の食材であることから、業績測定指標として適当ではないと判断されるため、指標から除外したい。

所属長 評価	課題等	自主防災活動推進事業においては、出前講座の参加者の増加、総合防災訓練の夜間訓練の実施及び防災リーダー研修参加者の増加など、事業として順調に推移し、概ね期待した成果が出てきていると認識している。しかしながら、今後は、東日本大震災の教訓などを反映した事業を推進し、地域防災力の更なる向上を図っていく必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	東日本大震災の教訓から、夜間の行動、情報の収集伝達、停電への対応、通信麻痺への対応、及び長期間の災害対応などの、自主防災力の強化が必要である。従って、各種研修への参加及び防災リーダー研修の充実などによる人材の育成、実践的な防災訓練、情報の収集・伝達能力の向上、防災用備蓄品の整備などを、積極的に推進していく。

・担当部長による評価

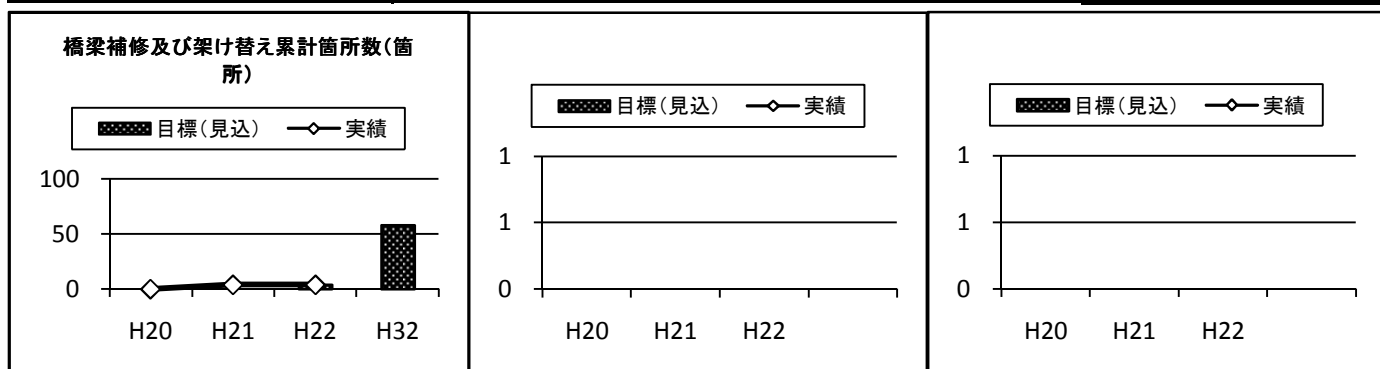
評価コメント	出前講座や防災リーダー研修、防災訓練などを実施して自主防災活動の推進を更に図っていく必要がある。
--------	--

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	落橋防止設計業務委託2橋
平成21年度	橋梁長寿命化計画策定
平成22年度	横橋橋梁詳細設計・大丸橋架け替え・横橋架け替え

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
橋梁補修及び架け替え累計箇所数(箇所)	0	—	4	—	4	4	H32	58	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	橋梁補修及び架け替え累計箇所数(箇所)	架替えは予定どおり進行している。

所属長 評価	課題等	橋梁の架け替えは多大な費用がかかるため、日常の点検補修が重要だが他の業務と重なりなかなか点検ができない。
	改善内容、今後の方向性等	橋梁長寿命化計画に基づく補修事業には国の補助が得られるため、計画的に対応すると共に、点検についてもスケジュールを設定し対応していく。

・担当部長による評価

評価コメント	橋梁長寿命化計画に基づき、計画的に整備を進めていかないと、老朽化対応等も後手後手に回り、結果として市民生活に影響が生じてしまう。
--------	--

基本目標2

事業名	建築物等地震対策事業	整理番号	25203-010
所管部署	都市建設部 建築住宅課 建築指導スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 14 年度 ～ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
基本計画における位置付け	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-2 地震対策の推進	関連政策	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (静岡県建築士会)
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (既存建築物耐震診断・ブロック塀撤去工事・木造住宅耐震補強工事の実施者)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	地震発生時における既存建築物の倒壊による災害を防止、市民の生命及び財産を保護する。
対象 (誰・何を)	旧基準(昭和56年5月31日以前の建築基準法)で建築された木造住宅、建築物及び倒壊の危険性のあるブロック塀等
手段 (どのようなやり方で)	市の要綱に定める耐震診断を行ったり、又は倒壊の危険性のあるブロック塀等を撤去したり、耐震診断の結果、評点が1.0未満(やや危険、倒壊又は大破壊の危険あり)の木造住宅について、評点を1.0以上(一応安全)に補強する工事をする者に一部補助を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	旧基準の木造住宅の耐震化を進め、市民の生命を守り、建築物の倒壊等による災害被害の低減を図る。

事業の背景・住民の意向	東海地震説が発生されて30数年、地震の危険性は高まっており、また、近年におきた大地震である阪神・淡路大震災では死者の8割が建物の倒壊によるものであった。
-------------	--

見直し改善の経過	平成20年度より、木造住宅耐震補強助成事業に市単独上乘せ分10万円を行い事業の促進を促すこととした。近年利用者が減少傾向のため、広報誌、ダイレクトメールや個別訪問あるいは危機管理室と連携した啓発活動等の実施によりPRを推進している。
----------	--

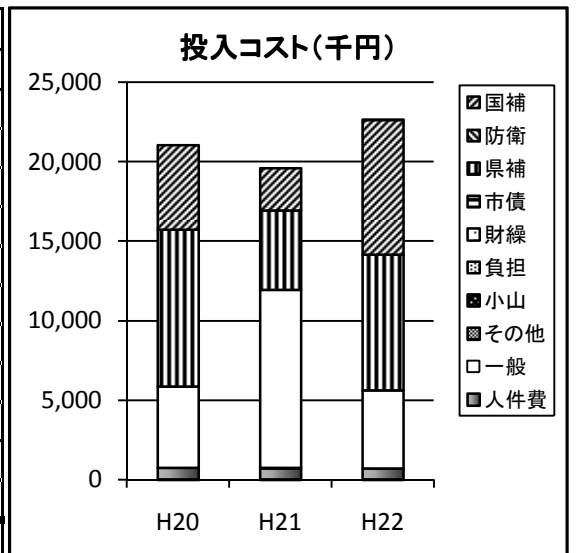
市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		20,304	18,858	21,940
(事業費の財源内訳)	国補	5,304	2,641	8,466
	防衛			
	県補	9,869	5,005	8,556
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	5,131	11,212	4,918
人件費	職員数(人)	0.11	0.11	0.11
	人件費	730	728	695
総事業費		21,034	19,586	22,635

投入コスト(千円)

Category	H20	H21	H22
国補	5,304	2,641	8,466
防衛			
県補	9,869	5,005	8,556
市債			
財繰			
負担			
小山			
その他			
一般	5,131	11,212	4,918
人件費	730	728	695
総計	21,034	19,586	22,635

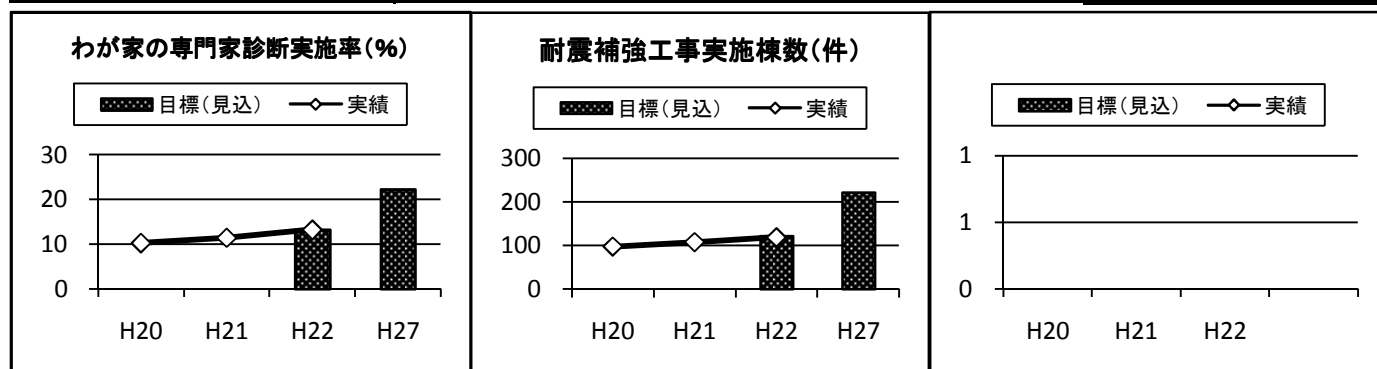


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	わが家の専門家診断 : 100件、既存建築物耐震診断 : 26件、ブロック塀撤去 : 5件 木造住宅耐震補強 : 20件 (内高齢者等割増分 : 7件)
平成21年度	わが家の専門家診断 : 90件、既存建築物耐震診断 : 12件、ブロック塀撤去 : 3件 木造住宅耐震補強 : 10件 (内高齢者等割増分 : 2件)
平成22年度	わが家の専門家診断 : 130件、既存建築物耐震診断 : 60件、ブロック塀撤去 : 4件 木造住宅耐震補強 : 11件 (内高齢者等割増分 : 1件)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
わが家の専門家診断実施率(%)	10.3	—	11.5	—	13.3	13.3	H27	22.2	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	
耐震補強工事実施棟数(件)	98	—	108	—	122	119	H27	222	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	97.5%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	わが家の専門家診断実施率(%)	市広報紙、ダイレクトメール、個別訪問により、着実に実績が伸びている。平成23年3月地震の以降、問い合わせも増えている。
	耐震補強工事実施棟数(件)	年度内実績は、平年並みであったが、国の補助金上乗せによりH23年度に繰り越された工事が45件あり、3月の地震以降、問い合わせも増えている。

所属長評価	課題等	東日本大震災を踏まえ市民の建築物耐震化の意欲は高まっているが、費用負担や耐震補強にかかる建物内整理等大変なのと今回の震災等でも被害がなかった地域は、自分の家は大丈夫と考えておられる方が、まだ多いと思われる。
	改善内容、今後の方向性等	ダイレクトメール等の返信や訪問等により効果が出ているので今後も出来る範囲で住民との接点を作る。今後30年以内に87%の確率で起こるであろう東海地震等においても、建築物の倒壊による圧死等災害を最小限にするための、「建築物等耐震化事業」は、継続すべき重要事業と考えています。

・担当部長による評価

評価コメント	「所属長評価」と同様に思料する。市民に対し、更なる啓発を展開し当該事業を推進する必要がある。
--------	--

基本目標2

事業名	特定防衛施設河川改修事業(9条)	整理番号	25301-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 57 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
基本計画における位置付け	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止	関連政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	生活環境の向上
対象 (誰・何を)	河川の氾濫による被害を受ける住民及び河川環境悪化の影響を受ける住民
手段 (どのようなやり方で)	排水路整備
成果 (どのような状態にしたいか)	災害防止、環境改善が期待される。

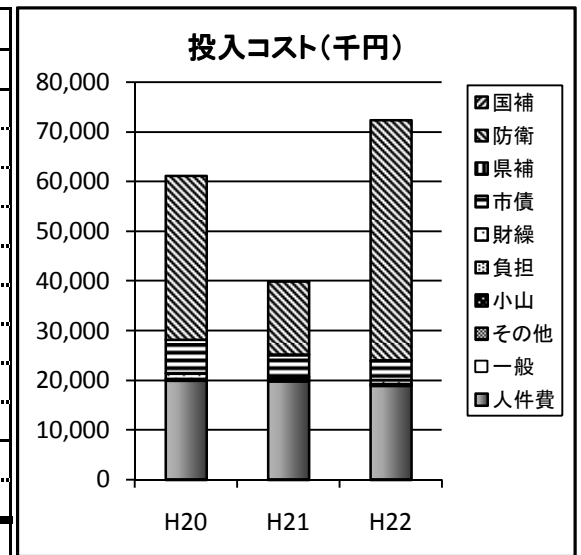
事業の背景・住民の意向	演習場使用に伴い生活環境、開発に及ぼす影響されしの考慮された公共施設整備に対して助成を受ける。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		41,292	20,056	53,376
（事業費の財源内訳 人件費は除く）	国補			
	防衛	33,000	14,750	48,350
	県補			
	市債	6,800	4,500	3,900
	財繰	1,086	510	827
	負担			
	小山			
	その他			
一般	406	296	299	
人件費	職員数(人)	3.00	3.00	3.00
	人件費	19,905	19,836	18,945
総事業費		61,197	39,892	72,321

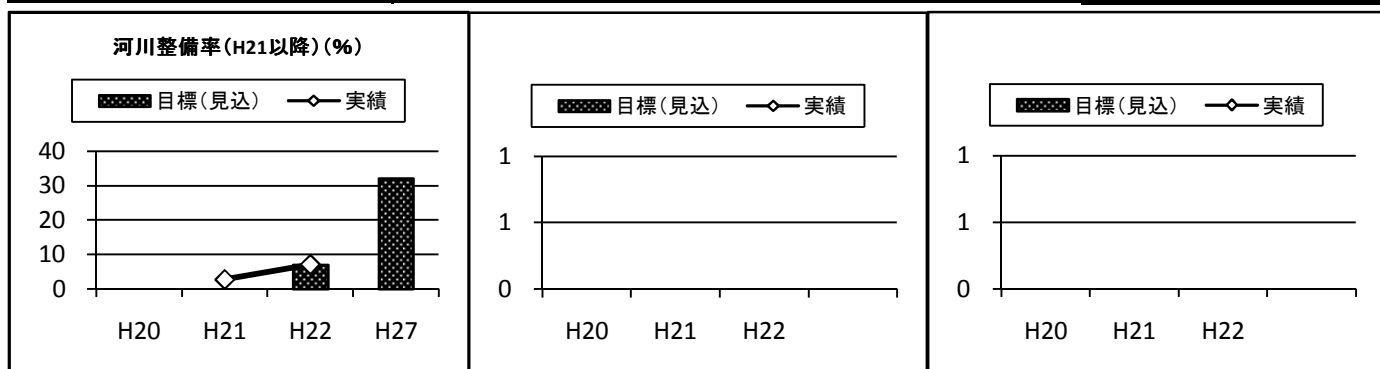


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	2箇所 L=293.5m
平成21年度	2箇所 L=167.1m
平成22年度	2箇所 L=257.7m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
河川整備率(H21以降)(%)	—	—	2.78	7.08	7.08	—	H27	32.00	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	河川整備率(H21以降)(%)	地元要望の箇所の内、浸水の恐れある河川を優先に整備している。事業は良好。

所属長 評価	課題等	地元要望と景観や環境との調和
	改善内容、 今後の方向 性等	浸水や崩壊に対する危険個所以外は極力自然を残していく。

・担当部長による評価

評価コメント	防衛9条交付金を財源とする事業だが、市単独予算の河川改修や県費充当の都市下水路整備事業同様、河川の氾濫防止や河川環境悪化防止のために計画的に進めていく。
--------	--

基本目標2

事業名	河川改修事業(市単独事業分)	整理番号	25302-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 61 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	静岡県準用河川等改修費補助金交付要領		
基本計画における位置付け	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止	関連政策	2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	浸水被害・沿岸侵食等の災害防止のため
対象 (誰・何を)	市民全般
手段 (どのようなやり方で)	普通河川の部分修繕及び全面的な河川改修整備
成果 (どのような状態にしたいか)	災害防止・環境改善が期待される

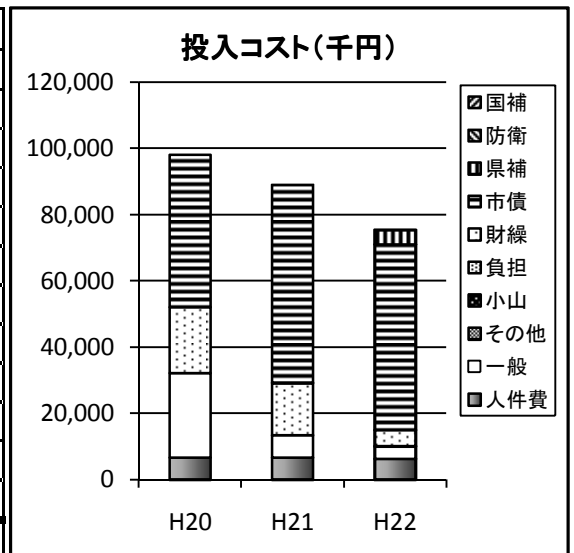
事業の背景・住民の意向	大雨時の災害防止及び渇水時の雑排水による悪臭対策として環境整備に対する要望が強い
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	91,408	82,486	69,085
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		4,366
	市債	46,000	59,900
	財繰	19,868	15,832
	負担		4,976
	小山		
	その他		
人件費	一般	25,540	6,754
			3,743
職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費	6,635	6,612
総事業費	98,043	89,098	75,400

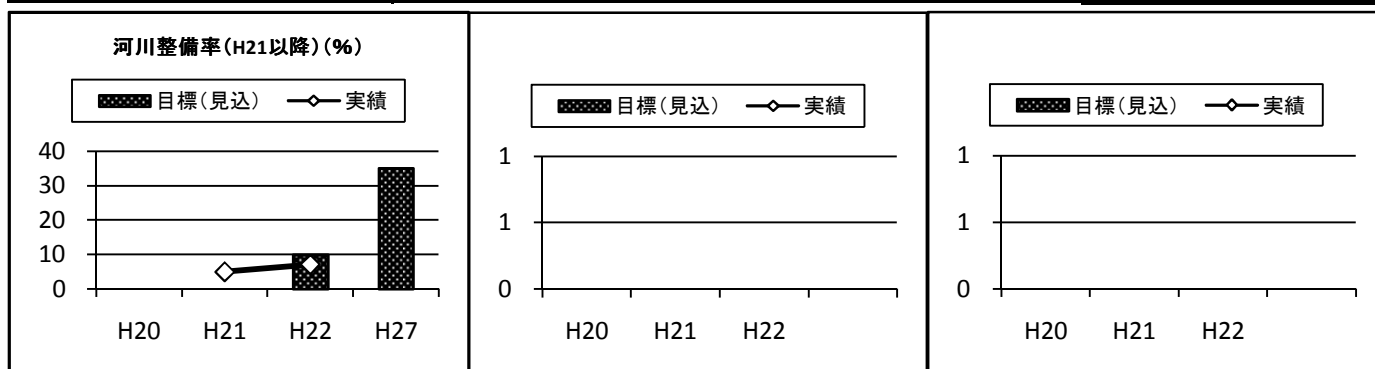


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	9カ所 L=574.0m
平成21年度	5ヶ所 L=324.1m
平成22年度	2カ所 L=129.5m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
河川整備率(H21以降)(%)	—	—	5.0	—	10	7.1	H27	35	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	71.0%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	河川整備率(H21以降)(%)	浸水する箇所を優先的に施工している。事業は概ね良好。

所属長 評価	課題等	整備を進めると環境を破壊することにもつながっている。
	改善内容、 今後の方向 性等	浸水などの直接市民生活に影響のある場所のみ対応させていただくこととした。

・担当部長による評価

評価コメント	都市下水路整備とは違った財源、視点での河川整備だが、整備と環境保護のバランスを考える必要がある。
--------	--

基本目標2

事業名	都市下水路整備事業	整理番号	25303-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 42 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	静岡県準用河川等改修補助金交付要領			
基本計画における位置付け	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	
	政策	2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	住宅地の浸水防止
対象 (誰・何を)	住居系の市外化区域で河川氾濫により被害を受ける住民及び河川環境の悪化の影響を受ける住民
手段 (どのようなやり方で)	河川改修整備
成果 (どのような状態にしたいか)	住宅地の災害防止及び環境の悪化の防止

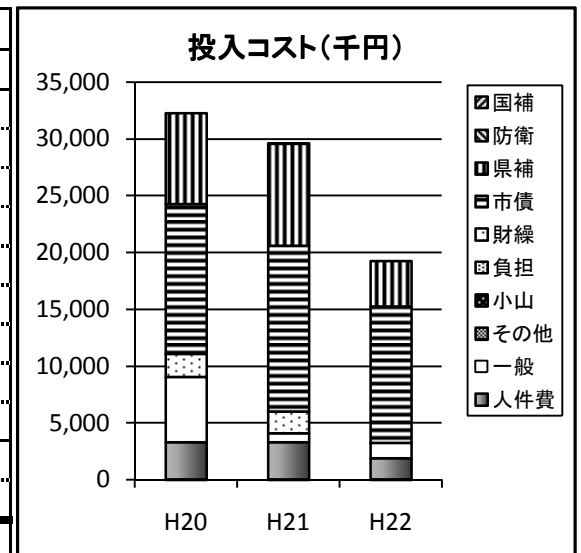
事業の背景・住民の意向	大雨時の浸水の発生・渇水時の悪臭発生を防ぐ。整備要望が強い。
-------------	--------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	28,972	26,298	17,339
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補	8,000	9,000
	市債	13,200	14,600
	財繰	2,022	1,898
	負担		0
	小山		
	その他		
人件費	一般	5,750	800
			1,339
職員数(人)	0.50	0.50	0.30
	人件費	3,318	3,306
総事業費	32,290	29,604	19,234

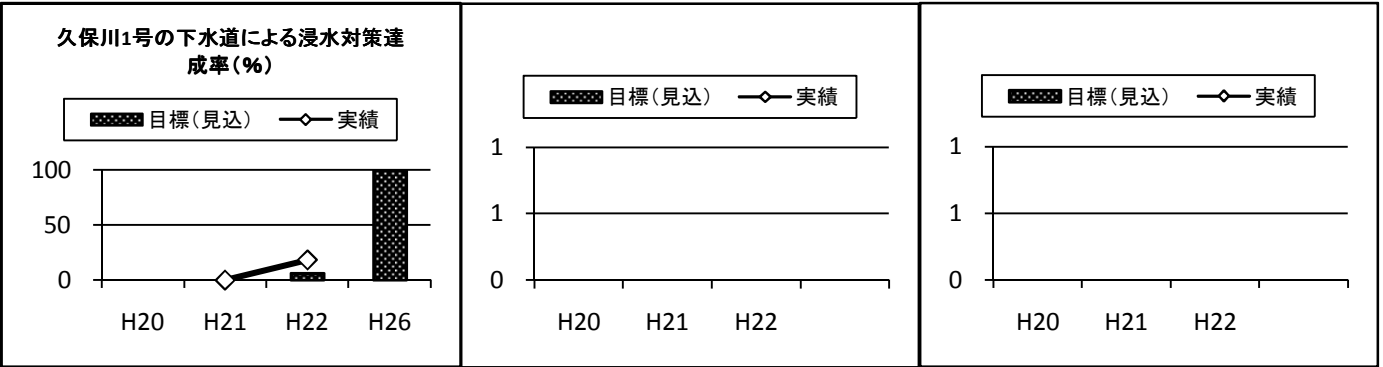


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	馬伏2号、黄瀬川9号 L=230.8m
平成21年度	馬伏2号、黄瀬川9号 L=230.5m
平成22年度	久保川1号 L=112.1m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
久保川1号の下水道による浸水対策達成率(%)				0	6	18.1	H26	100	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	301.7%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	久保川1号の下水道による浸水対策達成率(%)	概ね順調に進行している。

所属長評価	課題等	整備された道路のない地域のため下水路のみ整備しても家の整備が進まない。
	改善内容、今後の方向性等	県に理解をいただき、将来道路と一体的に利用できるよう蓋のかかるタイプで整備を進めている。

・担当部長による評価

評価コメント	河川護岸と下水路整備を組み合わせた事業だが、県費も年々先細りであり対象箇所も限られるなど今後の在り方を再考する必要がある。
--------	---

基本目標2

事業名	消防団車両整備事業	整理番号	25403-020
所管部署	広域行政組合消防本部 警防課 消防防災スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	消防組織法第1条		
基本計画における位置付け	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-4 消防・救急体制の充実	関連政策	
個別計画での位置付け	消防団車両整備計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	各種災害から市民の生命、身体、財産を守ることを目的に、老朽化した消防ポンプ自動車を更新し、消防力の充実と強化を図る。
対象 (誰・何を)	地域住民(御殿場市全域)
手段 (どのようなやり方で)	地域の災害拠点にある消防ポンプ自動車を更新し消防団活動に活用する。
成果 (どのような状態にしたいか)	消防団員の士気の高揚と団結力の強化及び活性化を図るとともに、地域住民の安心安全の確保を図る。

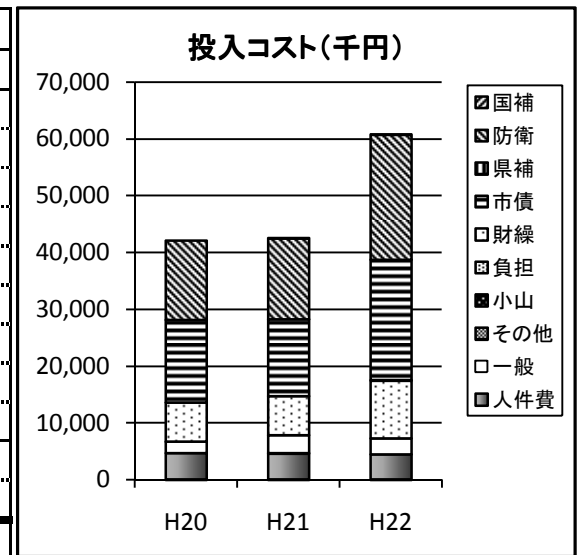
事業の背景・住民の意向	最新鋭の消防ポンプ自動車を配置し、円滑な消防活動により災害による被害を最小限に食い止め、地域住民の生命、身体、財産を保護する。
-------------	---

見直し改善の経過	緊急事業仕分けにより、車両使用期間を15年間から2年延長して17年間とし、車両の更新をする。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		37,470	37,894	56,360
（事業費の財源内訳 人件費は除く）	国補			
	防衛	14,000	14,277	22,000
	県補			
	市債	14,500	13,500	21,300
	財繰	6,950	6,910	10,189
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	2,020	3,207	2,871
人件費	職員数(人)	0.70	0.70	0.70
	人件費	4,645	4,629	4,421
総事業費		42,115	42,523	60,781

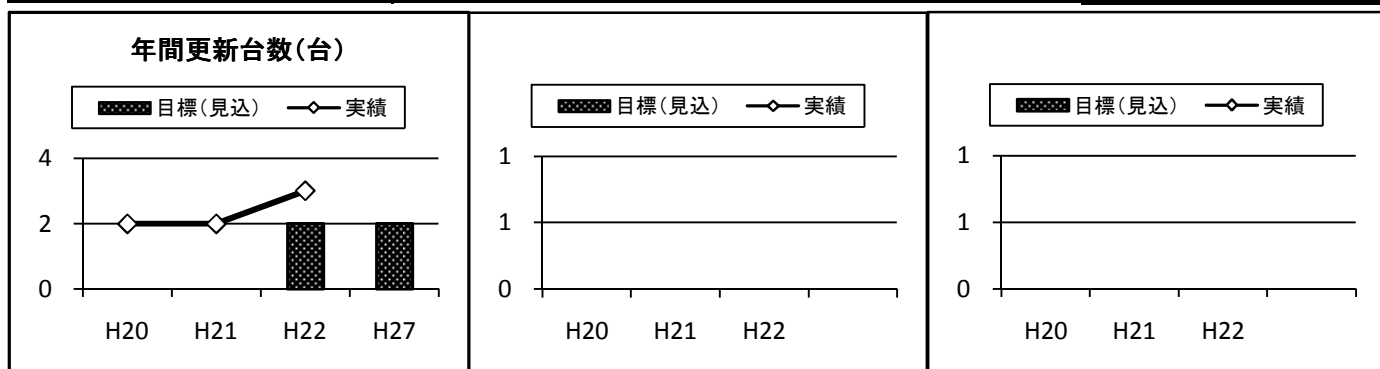


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	消防団消防ポンプ自動車購入、1-3(新橋)、5-1(時之栖)
平成21年度	消防団消防ポンプ自動車購入、3-5(大沢)、6-3(中畑西)
平成22年度	消防団消防ポンプ自動車購入、3-1(森之腰)3-4(保土沢) 消防団林野火災工作車、5-1(時之栖)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
年間更新台数(台)	2	2	2	2	2	3	H27	2	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	150.0%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	年間更新台数(台)	消防団車両整備計画に基づき、補助金等を有効に活用して整備している。

所属長 評価	課題等	消防団車両整備計画に基づき順調に進んでいる。
	改善内容、 今後の方向 性等	

・担当部長による評価

評価コメント	車両の耐用年数の延長による、装備品等の経年劣化に対しての危機管理意識の徹底。
--------	--

事業名	消防団活性化対策事業	整理番号	25403-050
所管部署	広域行政組合消防本部 警防課 消防防災スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 20 年度	～	平成
根拠法令・要綱等	消防組織法第1条		
基本計画における位置付け	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連
	政策	2-5-4 消防・救急体制の充実	政策
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 （ ☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他（ ）） ⇒委託先（ ）
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先（ ）
	☐ その他（ ）

目的 (何のために)	消防団活性化及び活動の充実化、魅力ある消防団活動の推進を図る
対象 (誰・何を)	御殿場市民
手段 (どのようなやり方で)	消防団活動の重要性に対する団員家族の理解、協力を得るため「防火のつどい」の開催、及び更なる活性化に向けての課題や方策について具体的に検討を継続する。
成果 (どのような状態にしたいか)	消防団員の確保対策等により活性化を図り、地域住民の安心安全な生活をしていただく。

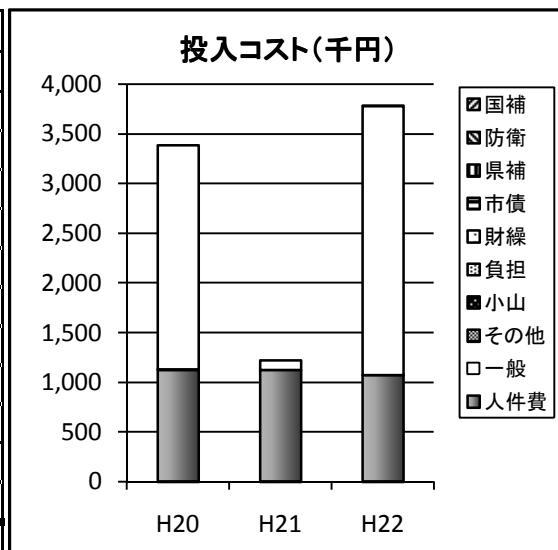
事業の背景・住民の意向	魅力ある消防団、入団が促進される環境、体制づくりによって住民の付託に応える。
-------------	--

見直し改善の経過	団員確保の課題、方策の推進をし、活性化を図る。
----------	-------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		2,259	94	2,709
（事業費の財源内訳 人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	2,259	94	2,709
人件費	職員数（人）	0.17	0.17	0.17
	人件費	1,128	1,125	1,074
総事業費		3,387	1,219	3,783



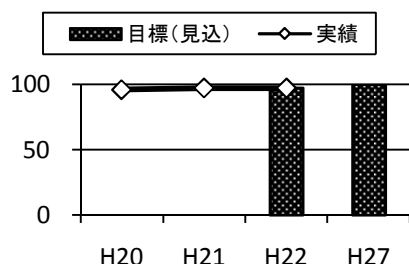
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	平成20年5月17日(土)御殿場市民会館大ホールにて消防団員及びその家族等を対象に「防火のつどい」を開催した。参加者約1,200名
平成21年度	消防団活性化対策専門部会による検討
平成22年度	平成22年8月28日(土)御殿場市民会館大ホールにて「第12回防火のつどい」を開催した。参加者約1,000名。

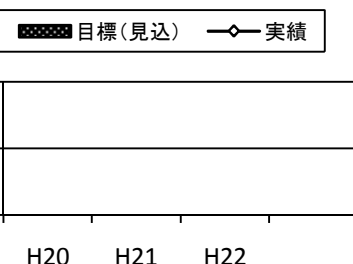
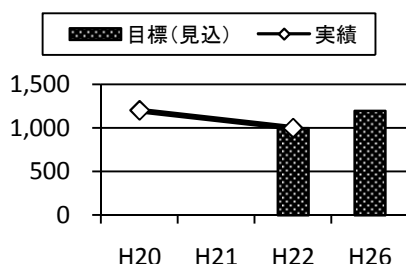
● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
定員に対する充足率(%)		95.7		97.0	97.0	97.0	H27	100.0	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
イベント参加人数(人)		1,200		—	1,000	1,000	H26	1,200	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—

定員に対する充足率(%)



イベント参加人数(人)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	定員に対する充足率(%)	平成23年度から女性消防団員の登用が開始されるため、今後の充足率の向上に繋がるものと期待しています。
	イベント参加人数(人)	魅力あるイベントを開催し、団員とその家族のご苦勞に感謝する。

所属長評価	課題等	消防団員の確保が難しくなっている。
	改善内容、今後の方向性等	消防団に入団したことによる社会的地位の向上、団員のみならず団員の家族及び消防団活動に協力をいただいている事業所等の受けるメリットの向上を図る。団員確保を前提とした活性化につながる、更なる調査研究の必要性がある。

・担当部長による評価

評価コメント	自助、共助、公助の共助である消防団員は、各地域には欠かせない団員であり、また、現在は団員への加入が減少傾向にあるため、「防火のつどい」等の活性化事業は大切である。事業のマンネリ化を防ぎ常に情報収集を積極的に行い、きめ細やかな対応をとる。
--------	--

基本目標2

事業名	消防本部車両等更新整備事業	整理番号	25404-010
所管部署	広域行政組合消防本部 警防課 消防防災スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 61 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	消防組織法第1条			
基本計画における位置付け	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	
	政策	2-5-4 消防・救急体制の充実		
個別計画での位置付け	消防車両等整備計画			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	住民の生命、身体及び財産の保護と被害の軽減を図る。
対象 (誰・何を)	地域住民(御殿場市・小山町)
手段 (どのようなやり方で)	消防車両更新計画に基づき、計画的に更新整備を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域の実情に即した適切な消防体制の整備を図る。

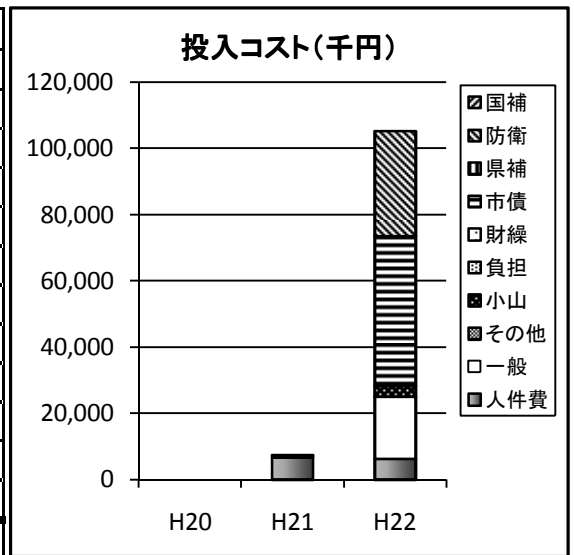
事業の背景・住民の意向	消防車両の老朽化による更新及び救命率の向上を目指した救急業務の高度化を推進する。
-------------	--

見直し改善の経過	過剰装備を避け、シンプルな仕様を基本理念として対応している。
----------	--------------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	0	753	98,938
(事業人件費の財源内訳)	国補		
	防衛		31,766
	県補		
	市債		45,200
	財繰		
	負担		
	小山	165	3,327
人件費	その他		
	一般	588	18,645
人件費	職員数(人)	1.00	1.00
	人件費	0	6,612
総事業費	0	7,365	105,253

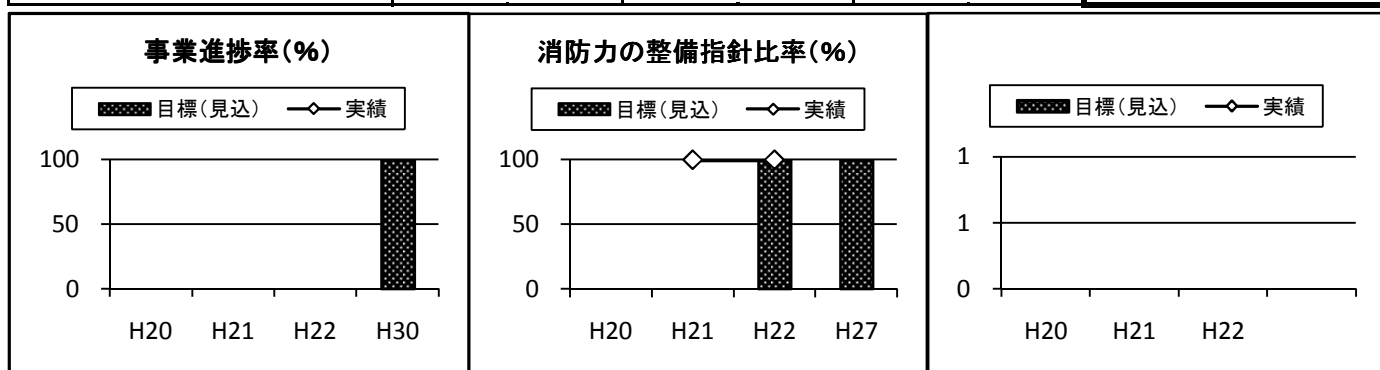


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	購入なし
平成21年度	小山消防署作業車整備
平成22年度	高規格救急車2台(御殿場消防署、須走分署)、 化学消防車1台(御殿場消防署)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	—	—	—	—	—	—	H30	100	0.0%
消防力の整備指針比率(%)	—	—	100	100	100	100.0%	H27	100	0.0%
	—	—	—	—	—	—		—	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	車両更新計画に基づき補助金等を活用して整備している。
	消防力の整備指針比率(%)	車両更新計画に基づき補助金等を活用して整備している。

所属長 評価	課題等	東日本大震災等大規模災害に係る緊急消防援助隊の編成に、実効性のある車両の整備を必要とする。
	改善内容、 今後の方向 性等	車両の整備に際し、社会環境の変化に応じた車両を消防力の整備指針に基づき、計画的に整備していく。

・担当部長による評価

評価コメント	車両更新計画はあるものの、救急車の出動の増加により検討も必要。
--------	---------------------------------